

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月28日
【事業年度】	第53期（自平成25年3月1日至平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社アークス
【英訳名】	ARCS COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 清
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区南十三条西十一丁目2番32号
【電話番号】	011(530)1000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理部門・コーポレート部門管掌 古川 公一
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市中央区南十三条西十一丁目2番32号
【電話番号】	011(530)1000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理部門・コーポレート部門管掌 古川 公一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高 (百万円)	270,722	303,608	348,198	433,992	454,391
経常利益 (百万円)	9,561	10,061	12,080	14,513	14,688
当期純利益 (百万円)	5,049	5,449	13,303	8,253	6,375
包括利益 (百万円)	-	-	13,196	8,437	6,499
純資産額 (百万円)	63,134	67,168	93,320	105,779	110,019
総資産額 (百万円)	120,351	118,368	156,787	174,443	177,564
1株当たり純資産額 (円)	1,532.96	1,630.94	1,802.34	1,922.34	1,999.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	122.60	132.31	296.61	154.60	115.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.5	56.7	59.5	60.6	62.0
自己資本利益率 (%)	8.2	8.4	16.6	8.3	5.9
株価収益率 (倍)	9.9	9.9	5.0	11.4	16.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,921	7,252	12,024	11,302	12,057
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,644	2,699	4,309	1,694	3,262
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	151	5,612	8,250	6,715	4,496
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,072	8,013	16,096	18,989	23,288
従業員数 (人)	2,700	2,727	3,744	4,230	4,214
[ 外、平均臨時雇用人員 ]	(8,661)	(8,377)	(11,707)	(13,087)	(12,907)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高 (百万円)	2,688	2,963	3,043	4,202	4,405
経常利益 (百万円)	1,662	1,584	1,344	2,027	2,401
当期純利益 (百万円)	1,521	1,579	1,078	1,951	2,393
資本金 (百万円)	10,000	10,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数 (千株)	41,778	41,778	52,338	55,591	55,591
純資産額 (百万円)	41,102	41,239	55,440	61,412	61,546
総資産額 (百万円)	51,124	50,758	66,859	74,376	74,008
1株当たり純資産額 (円)	997.96	1,001.31	1,070.70	1,116.02	1,118.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (17.00)	38.00 (17.00)	38.00 (19.00)	40.00 (19.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.94	38.35	24.05	36.55	43.50
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.4	81.2	82.9	82.6	83.2
自己資本利益率 (%)	3.7	3.8	2.2	3.3	3.9
株価収益率 (倍)	32.9	34.0	61.4	48.3	43.0
配当性向 (%)	94.7	91.3	158.0	109.4	92.0
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	41 (6)	49 (5)	52 (5)	85 (10)	85 (18)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和36年10月	生鮮食料品の小売業を目的として、北海道札幌市南十三条西九丁目716番地において㈱ダイマルスーパー（現、㈱アークス）設立（資本金5百万円）。
昭和36年11月	本社に食品スーパーマーケットの第一号店「山鼻店」を併設、開店。
昭和39年11月	北海道札幌郡広島村字大曲（現、北海道北広島市大曲）に本社を移転。商号を大丸産業㈱に変更。
昭和41年5月	ビルメンテナンス事業の大丸建装㈱（現、㈱エルディ）を設立。
昭和44年8月	商号を大丸スーパー㈱に変更。
昭和55年6月	共同集中仕入機構の㈱シジシージャパンに加盟。
昭和62年7月	大丸建装㈱（現、㈱エルディ）に資本参加し、子会社とする。
平成元年2月	(有)イワイ（現、㈱イワイ）に資本参加し、酒類販売事業の子会社とする。
平成元年3月	丸友産業㈱と合併し、商号を㈱ラルズ（現、㈱アークス）に変更。 北海道札幌市豊平区平岸一条一丁目本社を移転。
平成元年5月	㈱コーセーに資本参加し、子会社とする。
平成5年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年11月	㈱イチワ（現、㈱道東ラルズ・本社北海道北見市）に資本参加し子会社とする。
平成8年3月	(有)ライフポート（現、㈱ライフポート）を医薬品販売事業の子会社とする。
平成9年11月	㈱三島の関連会社(有)サンフーズ（㈱道北ラルズ（現、㈱道北アークス）・本社北海道旭川市）に資本参加し子会社とする。
平成9年12月	㈱三島より㈱道北ラルズにて8店舗を譲り受ける。
平成10年9月	㈱角幡商店より5店舗を買収し、㈱道北ラルズにて運営。 ㈱ユニークショップつしま（本社北海道函館市）と共同出資で㈱北海道流通企画（現、㈱道南ラルズ）を設立。
平成12年2月	㈱シー・ジー・シー北海道本部（現、㈱北海道シジシー）への出資比率が20%超となり関連会社とする。
平成12年5月	㈱いちまる（本社北海道帯広市）に20%資本参加し、関連会社とする。
平成12年12月	㈱ホームストア（本社北海道室蘭市）に90%資本参加し、子会社とする。
平成13年10月	食品の安全・衛生管理や食品加工の技術を研鑽する場として、本社敷地内にラルズ生活研究センターを開設。
平成14年11月	商号を㈱アークスに変更するとともに、会社分割（会社分割期日平成14年11月1日）により純粋持株会社へ移行する。 同日、会社分割により営業の全てを承継した㈱ラルズ（本社北海道札幌市）を設立。 同日、㈱福原（本社北海道帯広市）を株式交換により完全子会社とする。
平成15年3月	アークスグループ統一の新情報システム「e-ARCS」を立ち上げる。
平成16年2月	関連会社であった㈱北海道流通企画を完全子会社にするるとともに、商号変更し㈱道南ラルズ（本社北海道函館市）とする。
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年3月	子会社店舗の地域別再編成として、㈱福原のフクハラ恵み野店及び同島松店の営業を㈱ラルズに移管し、㈱道東ラルズのビッグハウス釧路店の営業を㈱福原にそれぞれ移管する。

年月	概要
平成16年10月	(株)福原の4店舗(ぴあざフクハラ桜町店、フクハラタイガー店、同とん田西町店、同三輪店)の営業を(株)道東ラルズへ移管する。
平成16年10月	(株)ふじ(本社北海道旭川市)を株式交換により完全子会社とする。
平成17年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄へ指定。
平成17年3月	(株)いちまる(本社北海道帯広市)と資本・業務提携を解消する。 (株)三島(本社北海道士別市)より4店舗の営業を(株)道北ラルズにて譲り受ける。
平成18年11月	新業態「スーパーアークス」の第1号店としてスーパーアークス菊水店を開店。
平成19年2月	当社子会社の(株)エルディと(株)カインズ(本社群馬県高崎市)との業務提携(ホームセンター事業におけるフランチャイズ基本契約の締結)を発表。
平成20年3月	(株)ラルズ(本社北海道札幌市)は、(株)ホームストア(本社北海道室蘭市)を吸収合併。
平成20年10月	当社及び(株)ラルズは、北海道札幌市豊平区平岸一条一丁目9番6号から北海道札幌市中央区南十三条西十一丁目2番32号(現所在地)に本社を移転。
平成21年10月	東京急行電鉄(株)及び(株)東急ストアより(株)札幌東急ストア(現、(株)東光ストア、本社北海道札幌市)の全株式を取得し完全子会社とする。
平成22年2月	札幌証券取引所に株式を上場。
平成23年10月	アークスグループの新基幹システム「アークス次世代システム」稼働。
平成23年10月	(株)ユニバース(本社青森県八戸市)を株式交換により完全子会社とする。
平成23年11月	(株)篠原商店(本社北海道網走市)を株式取得により完全子会社とする。
平成24年7月	(株)ふじは、(株)道北ラルズを吸収合併し商号を(株)道北アークスに変更。
平成24年9月	(株)ジョイス(本社岩手県盛岡市)を株式交換により完全子会社とする。
平成24年10月	アークス事務棟完成及び「アークス事務集中センター」を新設。
平成25年9月	東北地方において「アークスRARAカード」の導入を開始。
平成25年12月	(株)エルディ(本社北海道札幌市)は、(株)ライフポート(本社北海道札幌市)を吸収合併。 平成26年2月末現在のアークスグループ総店舗数290店舗。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アークス）、子会社16社並びに関連会社1社の計18社で構成され、スーパーマーケット事業を主な事業としております。

なお、当社は有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これによりインサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 小売事業（会社総数13社）

㈱ラルズは食料品を中心に衣料品及び住居関連商品を販売するスーパーマーケット、㈱ユニバース、㈱福原、㈱道北アークス、㈱東光ストア、㈱道南ラルズ、㈱道東ラルズ、㈱篠原商店、㈱ジョイスは食料品を中心としたスーパーマーケット、㈱イワイは酒類等の小売、㈱エルディは住居関連商品などを販売するホームセンター、並びに医薬品等の小売と写真機・写真材料の販売及び写真焼付業、㈱ドラッグ・ユーは医薬品等の小売、(有)ふっくら工房はパンの製造販売を行っております。

#### (2) その他

##### 観光事業（会社総数2社）

㈱福原は観光ホテル及び旅行代理店業務を、㈱北海道ネイチャーセンターは自然体験観察の案内を行っております。

##### ビルメンテナンス事業（会社総数1社）

㈱エルディは施設の清掃、設備の保守管理を中心とした総合ビルメンテナンスを行っております。

##### 不動産賃貸事業（会社総数1社）

㈱エルディは駐車場等の不動産賃貸業務を行っております。

##### 損害保険・生命保険代理店業（会社総数2社）

㈱エルディ及びユニバース興産㈱は店舗施設等の損害保険に係る業務及び生命保険募集業務を行っております。

##### 卸売業（会社総数1社）

㈱北海道シジシーは共同集中仕入機構（㈱シジシージャパン）の分荷商品の食品卸売業を行っております。

##### 食品製造業（会社総数1社）

㈱ナイス・フーズは日配品の製造を行っております。

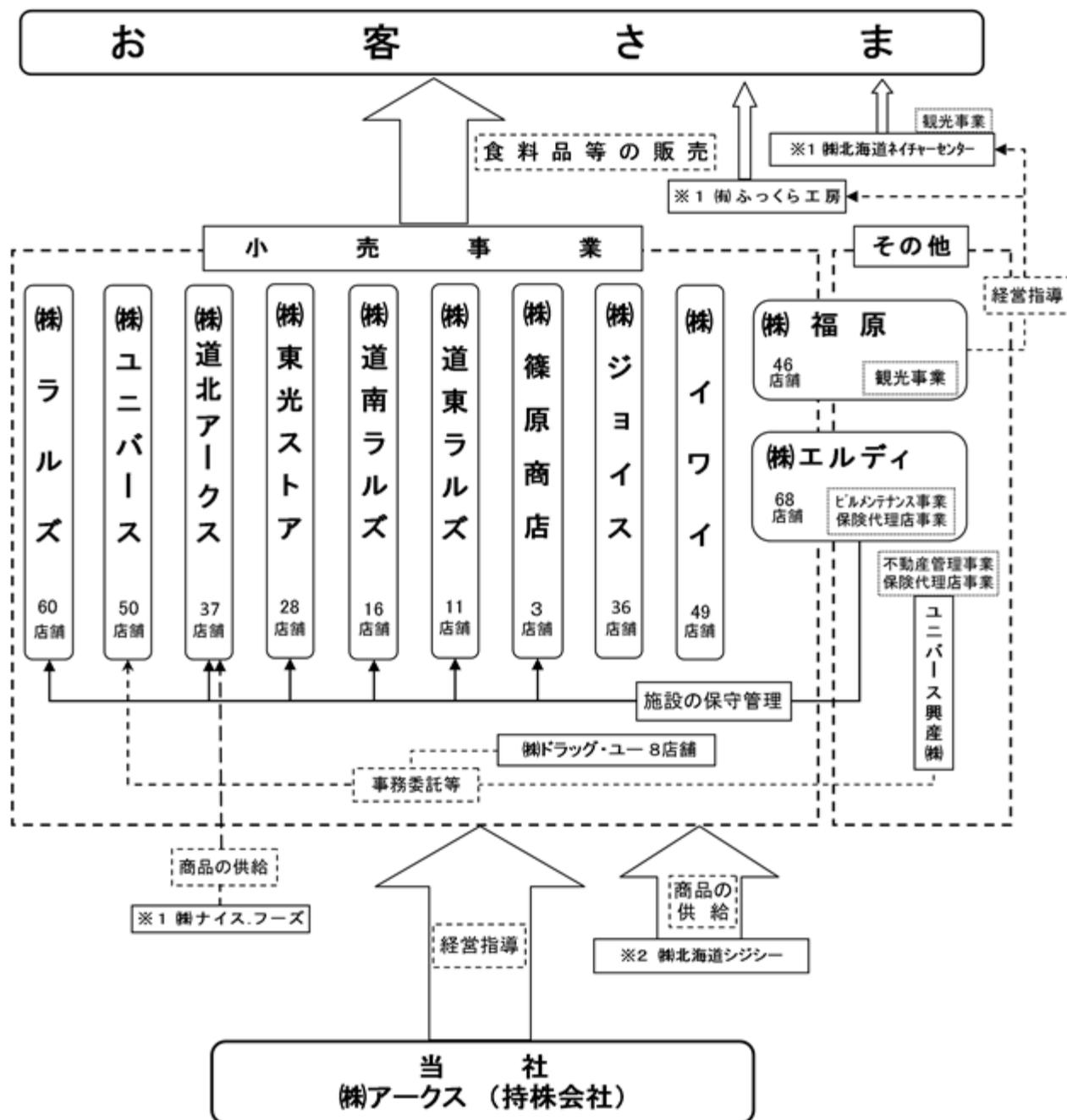
##### 産業廃棄物・一般廃棄物収集運搬事業（会社総数1社）

㈱エルディは産業廃棄物・一般廃棄物の収集運搬業務を行っております。

##### 建設事業（会社総数1社）

㈱エルディは建築物の内装及び外装の設計並びに施工を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
※1 非連結子会社で持分法非適用会社  
※2 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ラルズ (注)1、2	北海道札幌市	4,200	食料品等小売事業	100	経営指導の受託 建物等の賃貸 資金の借入 役員の兼任あり
㈱ユニバース (注)1、2	青森県八戸市	1,522	同上	100	経営指導の受託 資金の借入 役員の兼任あり
㈱東光ストア (注)2	北海道札幌市	1,377	同上	100	経営指導の受託 資金の貸付 役員の兼任あり
㈱福原 (注)1、2	北海道帯広市	2,481	同上	100	経営指導の受託 資金の借入 役員の兼任あり
㈱ジョイス	岩手県盛岡市	1,052	同上	100	経営指導の受託 役員の兼任あり
㈱道北アークス (注)2	北海道旭川市	781	同上	100	経営指導の受託 資金の貸付 役員の兼任あり
㈱道東ラルズ	北海道北見市	450	同上	100	経営指導の受託 役員の兼任あり
㈱道南ラルズ	北海道函館市	480	同上	100	経営指導の受託 役員の兼任あり
㈱篠原商店	北海道網走市	10	同上	100	経営指導の受託 資金の貸付 役員の兼任あり
㈱イワイ	北海道札幌市	100	酒類等小売事業	100	経営指導の受託 役員の兼任あり
㈱エルディ	北海道札幌市	480	ビルメンテナンス事業・保険代理店業、産業廃棄物の収集・運搬、住居関連商品等を販売するホームセンター事業、医薬品等小売事業及び写真材料の販売・写真現像・焼付業	100	経営指導の受託 役員の兼任あり
㈱ドラッグ・ユー	青森県八戸市	10	医薬品等小売事業	100 (100)	経営指導の受託 役員の兼任あり
ユニバース興産㈱	青森県八戸市	10	保険代理店業	100 (100)	経営指導の受託 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) ㈱北海道シジシー	北海道札幌市	114	卸売業	45.1 (24.2)	建物等の賃貸 資金の借入 役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. ㈱ラルズ、㈱ユニバース、㈱東光ストア、㈱福原及び㈱道北アークスは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	㈱ラルズ	㈱ユニバース	㈱東光ストア	㈱福原	㈱道北アークス
(1) 売上高	114,234百万円	110,640百万円	46,728百万円	45,464百万円	47,667百万円
(2) 経常利益	5,005 "	4,634 "	1,367 "	1,629 "	1,320 "
(3) 当期純利益	1,681 "	2,746 "	823 "	670 "	750 "
(4) 純資産額	36,824 "	29,434 "	5,433 "	22,959 "	8,402 "
(5) 総資産額	52,504 "	41,682 "	16,011 "	29,304 "	14,393 "

なお、㈱ユニバースの数値は、㈱ドラッグ・ユー及びユニバース興産㈱の情報を含んでおります。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	4,166 (12,862)
その他の事業	48 (45)
合計	4,214 (12,907)

(注) 従業員数は就業人員であり、パートナー社員数(1日1人8時間換算)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
85 (18)	47.9	16.2	5,206,700

(注) 1. 当社の従業員は、主に(株)ラルズ、(株)福原、(株)道北アークス、(株)ユニバース、(株)東光ストア及び(株)ジョイスからの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数は就業人員であり、パートナー社員数(1日1人8時間換算)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(総称U Aゼンセン)を上部団体とする、アークスグループ労働組合連合、オールユニバースユニオン及びU Aゼンセンジョイスユニオンが組織されており、労使関係は良好に推移しております。

なお、平成26年2月28日現在における組合員数は、18,395人であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策への期待感から景気は改善傾向にあるという見方があるものの、円安による原材料価格の上昇、消費増税後の個人消費の停滞懸念など、依然として、先行き不透明な状況が続いてまいりました。

当社グループの主力事業である食品小売業界におきましても、人口動態やライフスタイルの変化、電気料金の値上げなど家計負担の増加に加え、業態の垣根を越えた価格競争がますます激化しており、経営環境は引き続き厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況のなか、当社グループは、今後の経営環境の変化に対応すべく、組織変更や委員会・プロジェクト活動を推進した他、当社グループの経営効率向上を図ることを目的として、平成25年12月1日付で当社子会社である㈱エルディと㈱ライフポートを合併するなど、経営体制の強化に取り組んでまいりました。また、スケールメリットを活かした商品調達や、多様な販売チャネル開発を始めとする新規事業の研究など、中長期的な活動に向けた取り組みを開始いたしました。

営業面では、平成25年8月から順次開始してきたアークスRARAカードの東北地区への導入が同年11月に完了し、㈱ユニバース及び㈱ジョイスにおいて、約67万人の入会申し込みをいただきました。その結果、当連結会計年度末現在のグループカード会員数は北海道と東北を合わせ、242万人となりました。今後はグループ各社の販売データの共有、分析、活用などの取り組みを更に徹底してまいります。

店舗展開につきましては、多様化するお客様ニーズと競争環境に対応するため、新規出店3店舗、移転新築4店舗、業態変更を含めた改装9店舗、閉店4店舗を実施いたしました。

新規出店は、平成25年4月に北海道内で3店舗目となる「カインズホームFC星置店（札幌市）」（運営会社㈱エルディ）を開店した他、「ジョイス盛岡西バイパス店（岩手県盛岡市）」（運営会社㈱ジョイス）、同年7月には「ユニバース青柳店（青森県青森市）」（運営会社㈱ユニバース）をそれぞれ開店いたしました。また、地域のライフラインの役割を果たすため、平成25年11月に「スーパーチェーンふじ上富良野店（北海道空知郡）」（運営会社㈱道北アークス）が同一商圈内にある他社から譲り受けた店舗に移転し、売場面積を拡大して品揃えの拡充を図りました。その他、同年12月には㈱道東ラルズが運営する「ビッグハウス美幌店」を「スーパーアークス美幌店」として移転新築いたしました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高4,543億91百万円（対前期比4.7%増）、営業利益134億35百万円（対前期比0.2%減）、経常利益146億88百万円（対前期比1.2%増）となりました。

当期純利益につきましては、当社子会社である㈱ラルズが公正取引委員会からの命令に基づき納付した課徴金12億87百万円を特別損失に計上したことなどにより、63億75百万円（対前期比22.8%減）となりました。当該課徴金等については、独占禁止法の規定に基づき、平成25年7月25日に公正取引委員会に対して審判を請求し、現在審判手続き中であります。

なお、当連結会計年度末現在の当社グループの総店舗数は、290店舗（北海道204店舗、青森県33店舗、岩手県50店舗、秋田県2店舗、宮城県1店舗）となっております。

当連結会計年度に実施した新規出店等は以下のとおりであります。

概要	店舗名称	実施時期	運営会社
新規出店 (3店舗)	カインズホームFC星置店	平成25年4月	(株)エルディ
	ジョイス盛岡西バイパス店	平成25年4月	(株)ジョイス
	ユニバース青柳店	平成25年7月	(株)ユニバース
移転新築 (4店舗)	スーパーチェーンふじ上富良野店	平成25年11月	(株)道北アークス
	ラルズプラザ芦別店	平成25年11月	(株)ラルズ
	ラルズマート芦別店	平成25年11月	(株)道北アークス
	スーパーアークス美幌店( )	平成25年12月	(株)道東ラルズ
業態変更 (2店舗)	スーパーアークス星置店	平成25年4月	(株)ラルズ
	スーパーアークス苗穂店	平成25年6月	(株)ラルズ
改装 (7店舗)	フクハラ芽室店	平成25年3月	(株)福原
	ラルズマート北光店	平成25年4月	(株)道東ラルズ
	ユニバース上北町店	平成25年6月	(株)ユニバース
	ジョイス盛岡月が丘店	平成25年7月	(株)ジョイス
	スーパーチェーンふじアシル砂川店	平成25年9月	(株)道北アークス
	ジョイス石鳥谷店	平成25年12月	(株)ジョイス
	ラルズマート本通店	平成26年2月	(株)道南ラルズ
閉店 (4店舗)	ラルズマート青葉店	平成25年3月	(株)道東ラルズ
	ラルズマート苫小牧駅前店	平成25年4月	(株)ラルズ
	ラルズマート西岡中央店	平成26年2月	(株)ラルズ
	ジョイス大槌店	平成26年2月	(株)ジョイス

スーパーアークス美幌店はビッグハウス美幌店より業態変更しております。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して42億99百万円増加し、232億88百万円となりました。当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの各々の状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、法人税等の支払額65億85百万円はあったものの、税金等調整前当期純利益127億49百万円、減価償却費52億51百万円の計上などにより、120億57百万円(前期比7億55百万円増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、差入保証金の回収による収入10億80百万円はあったものの、新規出店や店舗改装に伴う有形固定資産の取得による支出41億43百万円などにより、32億62百万円(前期比15億67百万円増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入れによる収入57億円がありましたが、長期借入金の返済による支出58億46百万円、短期借入金の減少額16億50百万円、及び配当金の支払額22億55百万円などにより、44億96百万円(前期比22億19百万円減少)となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは小売事業を主たる事業としているため、生産実績及び受注状況は記載しておりません。

### (1) 仕入実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)		前期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食品	266,214	80.5	278,768	80.6	104.7
	衣料品	2,326	0.7	2,319	0.7	99.7
	住居関連	17,384	5.2	18,602	5.4	107.0
	テナント	12,788	3.9	12,836	3.7	100.4
	酒類等	28,505	8.6	29,828	8.6	104.6
	D P E	155	0.0	177	0.1	114.5
	医薬品	1,185	0.4	1,132	0.3	95.5
	計	328,560	99.3	343,665	99.3	104.6
その他	観光事業	107	0.0	103	0.0	96.4
	その他の事業	2,159	0.7	2,201	0.6	101.9
	計	2,267	0.7	2,305	0.7	101.7
合 計		330,827	100.0	345,970	100.0	104.6

### (2) 販売実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)		前期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食品	353,623	81.5	371,100	81.7	104.9
	衣料品	3,461	0.8	3,508	0.8	101.3
	住居関連	22,332	5.1	23,684	5.2	106.1
	テナント	14,429	3.3	14,669	3.2	101.7
	酒類等	32,468	7.5	33,893	7.5	104.4
	D P E	390	0.1	376	0.1	96.2
	医薬品	1,615	0.4	1,550	0.3	95.9
	不動産賃貸収入等	4,224	1.0	4,315	1.0	102.2
	計	432,547	99.7	453,098	99.7	104.8
	その他	観光事業	399	0.1	388	0.1
その他の事業		1,045	0.2	904	0.2	86.5
計		1,445	0.3	1,293	0.3	89.4
合 計		433,992	100.0	454,391	100.0	104.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状認識と対処方針等について

今後のわが国経済につきましては、景気の先行きが依然として不透明であり、食品小売業界におきましても、消費増税などを背景とした消費マインド低下の影響に加え、同業各社による価格競争や異業種間の競争もますます激化するなど、厳しい経営環境が続き、業界再編の動きも一段と加速することが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは「渾ての力を結集し 顧客第一主義を貫き 総攻撃で増税・脱デフレの難関を突破する」を年頭方針として掲げ、様々な事業環境の変化に対応するため、地域シェアの拡大と企業価値の更なる向上に努めてまいります。

新たな事業展開の動きとして、平成26年5月14日付で公表いたしました「株式会社アークスと株式会社ベルグループの株式交換による経営統合に関するお知らせ」に記載のとおり、平成26年9月1日付で両社の経営統合を行うことについて株式交換契約書を締結いたしました。

(株)ベルグループは岩手県及び宮城県において、ディスカунティング業態の「ビッグハウス」を中心に 25 店舗を展開しており、アークスグループの東北エリアにおける運営体制の強化と共に、両社グループの経営資源と経営手法を融合し、一層の競争力強化を図ってまいります。また、平成26年3月12日付で公表いたしました「当社連結子会社による株式の取得のお知らせ」に記載のとおり、当社の連結子会社である(株)ユニバースが、平成26年3月31日付で(株)リッツコーポレーションの全株式を取得して子会社化し、譲り受けした4店舗のうち3店舗の営業を開始いたしました。

営業面におきましては、当社グループのスケールメリットを生かした商品調達への取り組み及び新たな販売チャネル開発を始めとする新規事業の研究を継続し、グループシナジーを更に追求してまいります。組織体制面においては、各種委員会・プロジェクトを通じたグループ共通の課題解決への取り組み、当社と子会社の機能及び役割の明確化によるグループ・ガバナンスの強化を推し進めてまいります。また、公正な取引を推進するための業務改革を、グループ共通の取り組みとして継続、強化してまいります。

次期の店舗展開につきましては、新規出店及び移転新築を5店舗、並びに店舗改装をグループ全体で15店舗を予定しております。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

##### 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社株式に対する大規模な買付等及びこれに類似する行為があった場合においても、これを一概に否定するものではなく、大規模な買付行為や買付提案に応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思により判断されるべきであると考えております。

しかしながら、このような当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等から判断して企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、ならびに当社を支えるステークホルダーとの信頼関係等を十分に理解し、当

社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模な買付等又は、これに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

そのため、当社取締役会は、万一、当社の支配権の移転を伴う大規模な買付等を意図する者が現れた場合は、当該買付者に買付の条件ならびに買収した場合の経営方針、事業計画等に関する十分な情報を提供させ、当社取締役会や必要な場合には株主がその内容を検討し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するための十分な時間を確保することが、最終判断者である株主の皆様に対する当社取締役会の責務であると考えております。

#### 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、平成20年3月17日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を決議し、平成26年5月27日開催の第53期定時株主総会において、継続することが承認されております。（以下「本プラン」といいます。）

その概要は以下のとおりです。

#### a. 当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

#### b. 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

#### c. 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

また対抗措置をとる場合、その判断について株主総会を開催し、株主の皆様のご意思を確認させていただく場合がございます。

#### d. 本プランの有効期間等

本プランの有効期限は、平成29年5月31日までに開催予定の当社第56期 定時株主総会終結の時までとなっております。

#### 本プランの合理性について

本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、株主意思を反映するものであること、独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

なお、当社では取締役解任決議要件につきまして、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 法的規制等について

スーパーマーケット店舗の出店・増床に際しては、「まちづくり3法」(都市計画法、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法)の規制を受けております。特に、大規模小売店舗立地法では一つの建物における店舗面積の合計が1,000㎡を超える新規出店並びに増床について、当該店舗周辺の地域の生活環境を保持するため、交通渋滞、交通安全、騒音、環境等の問題に適正な対処がなされているか否かの観点から、国及び地方自治体による出店の規制が行われます。従って、店舗の新設・増床等を申請する前の環境調査や、出店が周辺地域の生活環境に与える影響の予想等に時間を要する場合もあるため、当社グループの出店政策にも影響を与える可能性があります。

##### (2) 賃借した土地等の継続的使用について

当社グループは、新規出店の際の店舗用地及び設備について土地及び建物を取得する場合と賃借する場合があります。賃借する場合は、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等の所有者である法人・個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 個人情報の管理について

当社グループは、個人情報を保有しております。ガイドライン等の策定・遵守や従業員教育等を通じ個人情報の厳正な管理に留意しておりますが、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 同業他社との競争激化及び消費動向による影響について

小売業界では国内外の有力企業を交えた競争が激化しております。当社グループでは、エリアドミナント戦略により特定の地域に集中した店舗展開を行うことで経営効率を高めておりますが、当社グループの経営成績は同業他社との競争激化や消費動向による影響を受ける可能性があります。

##### (5) 食品の安全性・衛生管理について

当社グループは、安全・安心な商品を提供するため、衛生管理、鮮度管理、温度管理等を徹底しております。しかし、食中毒や、感染症等が発生する可能性は零ではないため、一般消費者に食品に対する不安感が広まった場合や販売する商品に問題が生じた場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 情報システムのリスクについて

当社グループは、グループ統一の情報システム「次世代システム」を稼動しております。店舗と本部、仕入先の3者を高速オンラインで結ぶ電子商取引システム、遠距離でもローコストでの通信を可能にするIP電話網の構築、店舗業務支援システムの活用等を行っており、これに対し適切なセキュリティ対策を実施しております。しかし、災害、停電、ソフトウェア及び機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等、予測の範囲を超える事柄により情報システムの停止または一時的な混乱、内部情報の流出、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合は営業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (7) 自然災害について

当社グループの子会社は、従来、地震等による甚大な被害を受けておりませんが、今後、店舗が比較的集中している地域等を震源地として、平成23年3月の東日本大震災のような大地震が発生した場合には、甚大な被害を受けて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高の分析

売上高は、消費低迷や競合他社との競争が激化しているものの、前連結会計年度と比較して203億98百万円増収の4,543億91百万円（前期比4.7%増）となりました。この主な要因は当連結会計年度に実施した新規出店3店舗、移転新築4店舗及び改装・業態変更9店舗による営業基盤の拡充、並びに前連結会計年度に当社グループ入りした㈱ジョイスの業績が通年で寄与したことなどによるものです。

#### 営業利益の分析

売上高の増加に加えて、売上総利益が前連結会計年度と比較して54億74百万円増益の1,090億63百万円（前期比5.3%増）となりました。一方で、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比較して55億3百万円増加の956億28百万円となったことから、営業利益は前連結会計年度と比較して29百万円減益の134億35百万円（前期比0.2%減）となりました。

#### 経常利益の分析

営業外収益は、前連結会計年度と比較して1億67百万円増加し15億23百万円を計上しました。また、営業外費用は前連結会計年度と比較して37百万円減少し2億70百万円を計上しました。この結果、経常利益は前連結会計年度と比較して1億74百万円増益の146億88百万円（前期比1.2%増）となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が31億20百万円増加し1,775億64百万円、負債は11億19百万円減少し675億44百万円となりました。

資産が増加した主な要因は、現金及び預金が35億62百万円増加したことなどによるものです。負債については、買掛金の増加5億45百万円はあったものの、長期及び短期借入金合計が17億96百万円減少したことが主な要因であります。

なお、純資産は1,100億19百万円となり、自己資本比率は、前期末より1.4ポイント増加し62.0%となりました。

#### (4) 目標とする経営指標と次期の見通し

当社グループは、今後とも株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けし、営業基盤の拡充と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益の増加と積極的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、連結当期純利益に対して30%の配当性向を目標としており、外部環境を考慮のうえ、株式分割と配当を織り交ぜながら、業績向上による一層の利益還元を実施してまいります。

また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期末の配当金20円、期末配当金20円、年間配当金40円とさせていただきます予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される業界の競争激化に対応するため、新規出店や既存店のリニューアルなどの設備投資や人材開発のための教育投資に充当するとともに、お客様のニーズに速やかに対応するため、情報システム関連の投資も継続していくことで、中長期的な経営基盤の強化に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資等の総額は58億23百万円であり、その主な内訳は、「第2事業の状況 1業績等の概要(1)業績」に記載しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成26年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内 容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社他 (北海道札幌市)	その他	事務所他	583	380 (2,306.35)	215	35	1,214	85

( 2 ) 国内子会社

平成26年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内 容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ラルズ	札幌店他 (北海道札幌市他)	小売事業	店舗他	8,104	22,411 (445,987.57)	317	423	31,257	927
(株)福原	西帯広店他 (北海道帯広市他)	小売事業 及びその他	"	7,248	9,158 (313,848.39)	-	888	17,295	464
(株)道北アークス	旭町店他 (北海道旭川市他)	小売事業	"	3,226	4,890 (167,994.56)	568	150	8,836	417
(株)道東ラルズ	北光店他 (北海道北見市他)	"	"	1,000	803 (41,463.19)	171	73	2,049	156
(株)道南ラルズ	桔梗店他 (北海道函館市他)	"	"	2,191	1,722 (80,897.11)	0	19	3,933	182
(株)イワイ	北野店他 (北海道札幌市他)	"	"	0	31 (330.0)	-	1	32	9
(株)エルディ	大曲店他 (北海道北広島市他)	小売事業 及びその他	"	89	230 (3,976.85)	12	57	389	95
(株)東光ストア	行啓通店他 (北海道札幌市他)	小売事業	"	2,764	5,678 (83,658.71)	236	130	8,809	405
(株)ユニバース	下長店他 (青森県八戸市他)	"	"	7,312	12,927 (554,685.45)	-	1,622	21,862	940
(株)ドラッグ・ユー	南大町店他 (青森県弘前市他)	"	"	0	-	-	0	0	8
(株)篠原商店	駒場店他 (北海道網走市他)	"	"	297	321 (7,615.05)	-	28	647	38
(株)ジョイス	花巻高木店他 (岩手県盛岡市他)	"	"	6,044	4,998 (133,293.52)	905	333	12,280	488

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は工具器具備品、車両運搬具及び建設仮勘定であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 土地及び建物の一部を賃借しており、店舗賃借料6,580百万円及び地代家賃290百万円であります。  
3. 上記のほか、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、次のとおりであります。

設備の内容	年額リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
店内什器他	193	707

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的にグループ各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 年商予定額 (百万円)
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)ラルズ	スーパーアークス 室蘭中央店 (北海道室蘭市)	小売事業	店舗	515	120	自己資金及 び借入金	平成25.12	平成26.9	1,500
(株)道南ラルズ	スーパーアークス 大縄町店 (北海道函館市)	小売事業	店舗	1,079	-	自己資金及 び借入金	平成26.3	平成26.12	2,000

#### (2) 重要な改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 年商予定額 (百万円)
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)ユニバース	ユニバース 二戸荷渡店 (岩手県二戸市)	小売事業	店舗	935	37	自己資金及 び借入金	平成25.10	平成26.11	300

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月28日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,591,438	55,591,438	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	55,591,438	55,591,438	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月21日 (注)1	10,559,095	52,338,040	10,000	20,000	4,666	24,390
平成24年9月1日 (注)2	3,253,398	55,591,438	-	20,000	5,996	30,386

(注)1.(株)ユニバースとの株式交換に伴う新株発行によるものであります。

発行価格 1,389円  
資本組入額 947円  
(交換比率 1:1.205)

2.(株)ジョイスとの株式交換に伴う新株発行によるものであります。

発行価格 1,843円  
資本組入額 -円  
(交換比率 1:0.293)

( 6 ) 【所有者別状況】

平成26年 2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		60	22	468	160	10	15,162	15,882	
所有株式数(単元)		130,902	1,868	123,635	92,109	27	205,399	553,940	197,438
所有株式数の割合(%)		23.63	0.34	22.32	16.63	0.00	37.08	100.00	

(注) 1. 自己株式565,226株は、「個人その他」に5,652単元及び「単元未満株式の状況」に26株が含まれておりません。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ59単元及び66株含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成26年 2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横山 清	北海道札幌市	3,021	5.43
(有)丸治	北海道河東郡鹿追町泉町1丁目21	2,937	5.28
(株)北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1	2,527	4.54
三浦 紘一	青森県八戸市	1,652	2.97
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,581	2.84
(株)みまん	青森県八戸市小中野3丁目11-10	1,441	2.59
(株)北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	1,399	2.51
(株)謙徳	岩手県盛岡市東安庭2丁目1-30	1,377	2.47
アークスグループ社員持株会	北海道札幌市中央区南13条西11丁目2-32	1,257	2.26
アークスグループ取引先持株会	同上	1,059	1.90
計	-	18,256	32.83

(注) 1. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)が所有している株式は、すべて信託業務に係るものであります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 565,200 (相互保有株式) 普通株式 3,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,825,000	548,250	-
単元未満株式	普通株式 197,438	-	-
発行済株式総数	55,591,438	-	-
総株主の議決権	-	548,250	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,900株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数59個を含めております。

【自己株式等】

平成26年 2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)アークス	北海道札幌市中央区南十三条西十一丁目2-32	565,200	-	565,200	1.02
(相互保有株式) 株)北海道シジシー	北海道札幌市豊平区平岸三条七丁目9-6	3,800	-	3,800	0.01
計	-	569,000	-	569,000	1.02

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,927	3,666,889
当期間における取得自己株式	209	418,147

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	42	78,204	-	-
保有自己株式数	565,226	-	565,435	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、今後とも株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付け、営業基盤の拡充と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益の増加と積極的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、連結当期純利益に対して30%の配当性向を目標としており、外部環境を考慮のうえ、株式分割と配当を織り交ぜながら、業績向上による一層の利益還元を実施してまいります。

内部留保資金につきましては、今後予想される業界の競争激化に対応するため、新規出店や既存店の改装等の設備投資や人材開発のための教育投資に充当すると共に、お客様のニーズに速やかに対応するためのシステム投資も継続し、長期的な経営基盤の強化に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第53期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成25年10月15日 取締役会	1,100	20
平成26年5月27日 定時株主総会	1,100	20

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高（円）	1,538	1,345	1,604	1,865	2,163
最低（円）	1,185	1,031	961	1,402	1,661

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	10月	11月	12月	平成26年1月	2月
最高（円）	1,880	1,950	1,946	2,025	2,032	2,004
最低（円）	1,788	1,789	1,810	1,901	1,897	1,824

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 会 長		三浦 紘一 (昭和14年12月3日生)	昭和42年10月 ㈱ユニバース設立 代表取締役社長(現任) 昭和44年4月 ㈱みまん 代表取締役社長 昭和56年7月 ユニバース興産㈱設立 代表取締役社長(現任) 平成5年8月 ㈱ドラッグ・ユー設立 代表取締役社長(現任) 平成18年4月 ㈱みまん 代表取締役社長退任 同社取締役(現任) 平成23年10月 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	1,652
代表取締役 副 会 長		福原 朋治 (昭和10年7月18日生)	昭和30年7月 福原商店入社 昭和33年5月 ㈱福原専務取締役 平成6年8月 同社代表取締役会長(現任) 平成14年11月 当社代表取締役会長 平成23年10月 当社代表取締役副会長(現任)	(注)5	939
代表取締役 社 長		横山 清 (昭和10年5月15日生)	昭和36年12月 当社入社 昭和60年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年11月 ㈱ラルズ代表取締役社長 平成19年5月 同社代表取締役会長兼CEO(現任)	(注)5	3,021
取締役 (常務 執行役員)		古川 公一 (昭和31年5月7日生)	昭和55年4月 ㈱北海道銀行入行 平成10年10月 当社入社 平成14年11月 当社執行役員 平成18年5月 ㈱ラルズ取締役(現任) 平成25年5月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)5	5
取締役 (執行役員)		守屋 澄夫 (昭和22年8月29日生)	昭和46年3月 当社入社 平成3年5月 当社取締役 平成7年5月 当社常務取締役 平成10年11月 ㈱道北ラルズ(現㈱道北アークス) 代表取締役社長 平成14年11月 ㈱ラルズ常務取締役 平成19年5月 同社専務取締役 平成24年5月 同社代表取締役社長兼COO(現任) 平成25年5月 当社取締役執行役員(現任)	(注)5	30
取締役 (執行役員)		六車 亮 (昭和28年10月16日生)	昭和56年2月 ㈱ふじ(現㈱道北アークス)入社 昭和62年12月 同社取締役 平成3年7月 同社常務取締役 平成4年7月 同社専務取締役 平成10年7月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年10月 当社取締役執行役員(現任)	(注)5	46
取締役 (執行役員)		小苺米 秀樹 (昭和37年12月26日生)	昭和63年3月 ㈱ジョイス入社 平成16年6月 同社取締役ディスカウントストア事業部長 平成18年3月 同社取締役経営計画室長 平成19年1月 同社常務取締役営業本部長 平成19年12月 同社常務取締役経営計画室長 平成21年1月 同社代表取締役兼社長執行役員 平成24年9月 当社取締役執行役員(現任) 平成25年5月 ㈱ジョイス代表取締役兼社長執行役員営業本部長(現任)	(注)5	78
取締役 (執行役員)		福原 郁治 (昭和42年9月30日生)	平成7年9月 ㈱福原入社 平成18年5月 同社取締役 平成21年5月 同社常務取締役商品部長 平成21年9月 同社常務取締役店舗運営部統括 平成25年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成25年5月 当社取締役執行役員(現任)	(注)5	693

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 (執行役員)		井上 浩一 (昭和31年8月11日生)	平成元年5月 ソニー(株)入社 平成17年9月 (株)ユニバース入社 平成17年10月 同社情報システムグループ長 平成20年5月 同社情報システム部長 平成22年7月 同社取締役情報システム部長(現任) 平成26年5月 当社取締役執行役員(現任)	(注)5	1
取締役		佐伯 浩 (昭和16年7月1日生)	昭和59年4月 北海道大学工学部教授 平成13年4月 同大学大学院工学研究科長・工学部長 平成15年5月 同大学副学長 平成19年5月 同大学総長 平成25年4月 同大学名誉教授(現任) 平成26年5月 当社取締役(現任)	(注)5	-
監査役 (常勤)		佐川 広幸 (昭和24年5月31日生)	昭和49年4月 (株)定鉄商事(現(株)東光ストア)入社 平成元年5月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成20年5月 同社監査役(現任) 平成26年5月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		武内 幸博 (昭和22年11月1日生)	昭和51年11月 (株)福原入社 平成4年6月 同社経営企画室長 平成8年10月 同社店舗運営部長 平成9年8月 同社取締役 平成14年11月 同社取締役総務部長 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)7	8
監査役		高嶋 智 (昭和26年10月21日生)	昭和60年4月 高嶋智法律事務所開設 平成5年5月 当社監査役(現任) 平成8年1月 札幌中央法律事務所開設 平成18年8月 たかしま総合法律事務所開設(現任)	(注)7	-
監査役		伊東 和範 (昭和24年5月16日生)	昭和43年4月 札幌国税局入局 平成20年7月 札幌中税務署長 平成21年7月 退官 平成21年8月 伊東和範税理士事務所開業(現任) 平成25年5月 当社監査役(現任)	(注)8	-
計					6,477

- (注)1. 取締役福原 郁治は、代表取締役副会長福原朋治の長男であります。
2. 取締役佐伯 浩は、社外取締役であります。
3. 監査役高嶋 智及び伊東 和範は、社外監査役であります。
4. 当社では意思決定・監督執行の分離による取締役会活性化のため執行役員制度を導入しております。上記のほかに執行役員が3名おります。
5. 取締役の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当該監査役の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当該監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 当該監査役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の基本方針及び中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題を実現していくために、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、上場企業として公正かつ透明性をもって経営を行う姿勢を貫き、コンプライアンス経営を徹底していくことが、コーポレート・ガバナンスの要諦と考えております。

#### 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社は、平成14年11月1日に持株会社へ移行し、親会社としてグループ全体の中長期計画、グループ戦略を決定すると共に、ヒト・モノ・カネ・情報・技術等グループの経営資源の適切な配分と、子会社に対する管理・指導を業務としております。事業子会社は、当社が策定した全体戦略に基づいて、全ての事業活動を推進し、各々の数値目標に対して執行責任を負うこととしております。

このため、当社は、子会社の業務執行状況の監視を集約的に行い、当社グループ全体の企業統治体制の有効性を確保することを目的として、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会による業務執行監督及び監視を行っております。役員は提出日現在（平成26年5月28日）取締役10名、監査役4名で構成されており、このうち取締役1名、監査役2名は社外からの選任であります。また、当社は、職務の執行をより迅速に行い、かつその責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。

取締役会は、取締役のほか、監査役、執行役員及び事業子会社の社長が出席し、月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜開催しております。取締役会は、グループ経営に関する最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項の他、経営方針や施策に係る事項について積極的な意見交換と迅速な意思決定を行っております。

監査役会は、社外監査役2名、社内監査役2名で構成されております。取締役会の職務執行の監督、当社及び子会社の業務、財産状況の調査を主な役割としております。

また、当社は、グループ全体の重要事項についての討議を深める場として、取締役会と同じメンバーによるグループ経営会議を毎月開催し、グループ各社間のコミュニケーションと情報の共有化ならびに経営意思の統一と徹底を図っております。

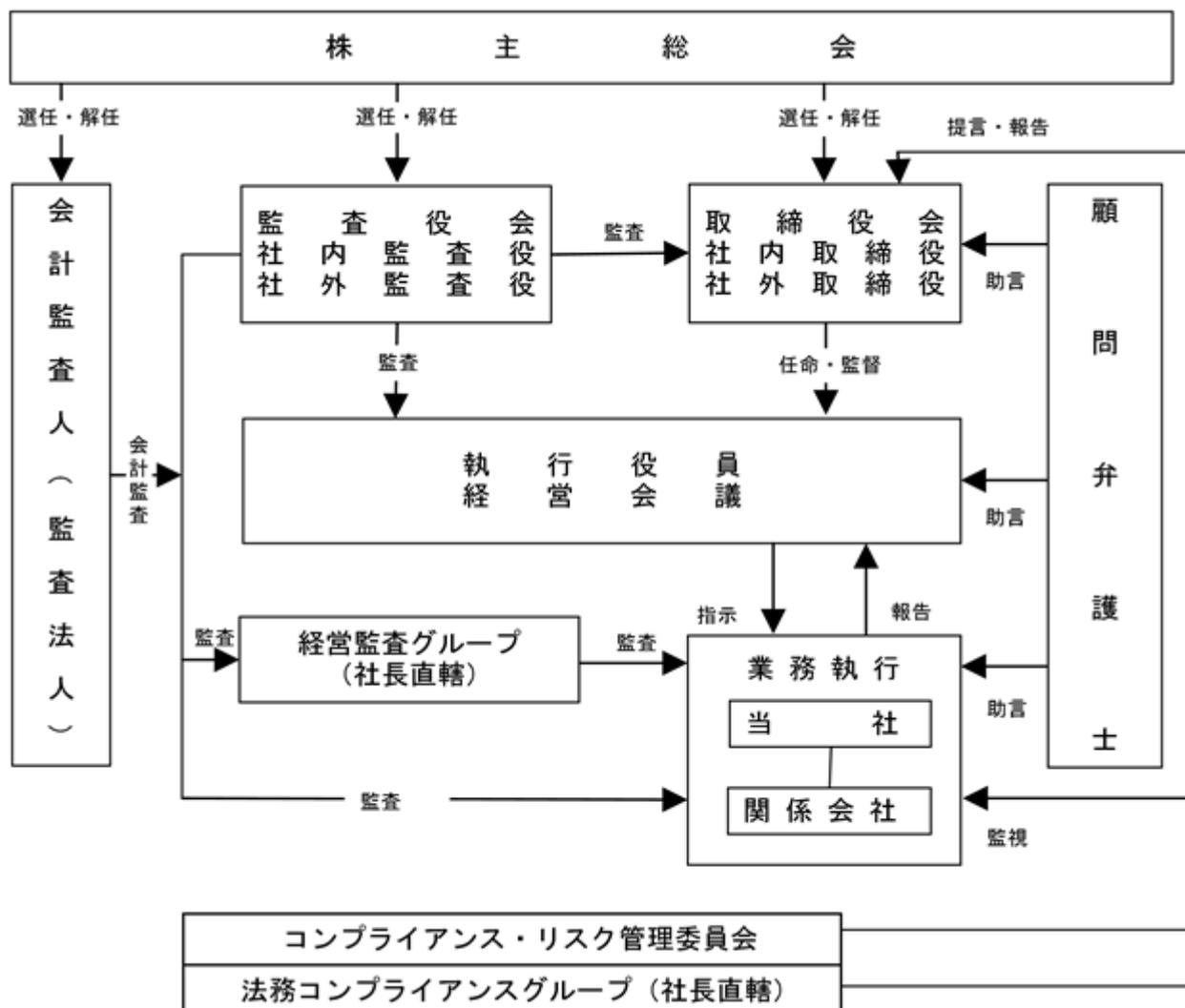
当社は、社外取締役および社外監査役が取締役会、経営会議等の重要会議への出席や、監査役監査を実施することにより、経営監視機能は確保されていると考えております。

当社は、当社グループ全体に適用するコンプライアンス規程およびリスク管理規程に基づくコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、リスク管理の状況等を定期的に取り締役に報告しております。また、当社グループにおけるコンプライアンス経営の強化を目的として内部通報制度運用規程を制定し、社内通報窓口を設置しております。

当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、通常の会計監査に加え、監査人の独立性を損なわない範囲で経営及び組織的な課題等について、適宜助言を受けております。同監査法人及び当社グループ各社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社グループ各社との間には、特別な利害関係はなく、更に同監査法人においては、業務執行社員が当社グループの会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう自主的な措置を講じております。

また、グループ内で複数の法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営及び日常業務に関して必要に応じて適切な助言を受ける体制になっております。なお、顧問弁護士と当社グループ各社との間に特別な利害関係はありません。

当社の企業統治の体制は次のとおりであります。



□ . 当該体制を採用する理由

当社の社外取締役および社外監査役は、それぞれ法務、財務及び会計等の専門知識を有しております。社外監査役を含む監査役全員は、毎月開催される取締役会及びアークスグループ経営会議に出席し、それぞれ独立した立場から適宜適切な発言を行っているほか、社内の稟議書、各種会議議事録の閲覧等により、会社経営全般の状況を把握するなど、取締役の業務執行を監査しております。また、監査役会を毎月1回開催し、各監査役相互の情報交換を行うとともに、取締役または取締役会より適宜報告を受けるなど、経営の監視機能を果たすことが出来る体制としております。なお、社外取締役1名および社外監査役2名を独立役員として指定しております。

## 八．その他の企業統治に関する事項

### a．内部統制システムの整備の状況

当社における業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）の大綱については以下の通り平成18年5月15日の取締役会にて決議しております。

- ）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ）損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ）株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- ）前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ）取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

なお、金融商品取引法等に基づく財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制に関する内容について、平成21年11月30日の取締役会にて新たに以下の事項を決議しております。

- ・財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制を構築し、その有効かつ効率的な運用及び評価を行う。

### b．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営に重大な影響を及ぼす災害や店舗における事故等が発生した場合に対応するため、リスク管理規程に基づいた社内の連絡網を定めております。また、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、リスク管理の状況等を定期的に取締役会に報告しております。

当社の主要な子会社の1社である㈱ラルズに対する公正取引委員会の立入検査を契機に、平成24年1月18日に㈱ラルズにおいて「公正取引推進委員会」を設置するとともに、平成24年11月29日にはグループ各社の公正取引の担当を担う部署の横断的な研究会として「公正な取引推進のための研究会」を発足し、グループ全体の公正な取引の推進基盤を確立するべく活動を行っております。

## 二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額となります。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社ですが、提出日現在社外監査役2名を含む4名の監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議に出席し、取締役及び執行役員業務の執行状況等について客観的な立場で助言と提言を行っております。

内部監査につきましては、当社の経営監査グループが社長直轄部署として、グループ全社、全事業所を対象に会計監査、業務監査を中心に会社業務が適正に遂行されているか、各事業所が年度方針に忠実に運営管理されているか等の検証を行っております。経営監査グループは当期末現在札幌常駐の4名に加え、旭川市、帯広市、八戸市、盛岡市に駐在する6名が内部監査を実施し、監査上必要がある場合は、社長承認を経て他部署の社員を臨時監査担当者として指名し、内部監査体制の充実及びその運営を図っております。

監査役は内部監査実施の都度経営監査グループより実施内容について報告を受けるとともに、毎月開催の監査役会で協議を行い、必要と認められた場合には、取締役との協議を行っております。

監査法人と経営監査グループとの連携については、必要に応じて内部監査の実施内容について報告を受けるとともに、相互の意見交換が行われております。

監査法人と監査役との連携についても、各四半期レビュー及び期末監査終了後監査役に対して監査の概要、監査結果に関する詳細な報告が行われるとともに、必要に応じて相互の意見交換が行われております。

内部統制部門と経営監査グループとの連携については、整備状況の評価を内部統制部門が、運用状況の評価を経営監査グループが分担し、相互牽制体制を確保しております。

内部統制部門と監査役との連携についても、内部統制の整備・評価の状況について内部統制部門から随時報告を受けるとともに、評価書類・証憑書類等の検証を行っております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は関谷靖夫氏（継続監査年数1年）、大森茂伸氏（継続監査年数1年）、池内基明氏（継続監査年数1年）、及び、板垣博靖氏（継続監査年数7年）の4名であり、新日本有限責任監査法人に所属し当社の監査を行っております。なお、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士16名、その他5名で構成されており、また、当社は会社法に基づく会計監査人及び、金融商品取引法に基づく会計監査人に、新日本有限責任監査法人を起用し監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、非常勤であります。

社外役員の選任にあたっては、会社法に定める社外取締役又は社外監査役の要件のほか、株式会社東京証券取引所が定める独立役員要件を参考にしておりますが、それ以外に特段の基準は定めておりません。

社外取締役および社外監査役は、当社の取締役、その他の監査役、執行役員と家族関係その他の人的関係を有しておりません。また、いずれも当社との資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の佐伯 浩氏については、大学の副学長・総長としての豊富な経験・知識・人材育成等を当社の経営全般に対して提言をいただくため、平成26年5月27日開催の第53期定時株主総会において新たに選任されました。

社外監査役の高嶋 智氏については弁護士事務所所長を務める弁護士であり、法務に関する知見を有しております。また社外監査役伊東和範氏については国税局勤務の後、税理士事務所所長を務める税理士であり、財務及び会計に関する知見を有しております。

社外監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議及び監査役会に出席し、取締役の職務執行を監視するとともに、専門分野からの助言や情報提供を行っており、当社の企業統治に重要な役割を果たしております。

また、社外監査役は、監査役会において経営監査グループからの監査実施報告を受けるとともに、監査役監査の有効性に資する情報交換、会計監査の適正及び内部統制の整備状況に係る監視、検証を行っております。

なお、社外監査役の最近1年間の取締役会、監査役会への出席状況は下記の通りであります。

	取締役会（25回開催）		監査役会（13回開催）	
	出席回数（回）	出席率（％）	出席回数（回）	出席率（％）
社外監査役 高嶋 智	25	100.0	13	100.0
社外監査役 伊東 和範	17	89.4	8	80.0

（注）監査役伊東和範氏は、平成25年5月23日開催の第52期定時株主総会において選任されており、同氏就任後の取締役会開催回数は19回であり、監査役会開催回数は10回であります。取締役佐伯浩氏は、平成26年5月27日開催の第53期定時株主総会において選任されており、当事業年度での取締役にはあたらないため、記載しておりません。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金 (引当金繰入 額を含む)	
取締役 (社外取締役を除く)	218	177	18	21	11
監査役 (社外監査役を除く)	18	15	1	1	2
社外役員	4	3	0	0	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、会社の経営成績及び各役員の職務の内容に応じた業績の評価等を勘案し相当と思われる額としております。また、退任時に退職慰労金を支給することとし、各役員の役位別基準額及び在任年数等に基づき支給額を算定しております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

その他定款で定めている事項

イ．役員の定数

当社は、取締役は20名以内、監査役は5名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．役員選任の決議要件

当社は、役員を選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を要する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

ハ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である㈱ラルズについては以下のとおりです。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額 1,505百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（平成25年2月28日）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	1,291,856	206	取引関係の強化のため
㈱北洋銀行	627,000	192	〃
原信ナルスホールディングス㈱	31,000	50	〃
㈱三井住友フィナンシャルグループ	8,400	31	〃
第一生命保険㈱	88	11	〃
ブルドックソース㈱	37,355	6	〃
雪印メグミルク㈱	4,000	5	〃
中道リース㈱	20,000	2	〃
大王製紙㈱	4,000	2	〃
㈱みずほフィナンシャルグループ	5,250	1	〃

当事業年度（平成26年2月28日）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	1,291,856	246	取引関係の強化のため
㈱北洋銀行	627,000	240	〃
アクシアルリテイリング㈱	31,000	47	〃
㈱三井住友フィナンシャルグループ	8,400	38	〃
第一生命保険㈱	8,800	13	〃
ブルドックソース㈱	40,118	7	〃
雪印メグミルク㈱	4,000	5	〃
大王製紙㈱	4,000	4	〃
中道リース㈱	20,000	3	〃
㈱みずほフィナンシャルグループ	5,250	1	〃

ハ．保有目的が純投資である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社である㈱福原については以下のとおりです。

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄  
貸借対照表計上額 598百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（平成25年2月28日）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セコム㈱	15,190	72	取引関係の強化のため
㈱アインファーマシーズ	9,000	43	〃
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	196,800	31	〃
㈱トヨタ自動車	2,580	12	〃
中道リース㈱	76,800	10	〃
東洋シャッター㈱	10,000	4	〃
㈱カナモト	3,146	4	〃
㈱共成レンテム	6,456	4	〃
㈱あらた	2,200	0	〃
㈱スーパー大栄	1,000	0	〃

当事業年度（平成26年2月28日）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セコム㈱	15,190	87	取引関係の強化のため
㈱アインファーマシーズ	9,000	39	〃
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	196,800	37	〃
㈱トヨタ自動車	2,580	15	〃
中道リース㈱	76,800	14	〃
㈱カナモト	3,146	9	〃
㈱共成レンテム	6,456	7	〃
東洋シャッター㈱	10,000	6	〃
㈱あらた	2,200	0	〃
㈱スーパー大栄	1,000	0	〃

ハ. 保有目的が純投資である投資株式

該当事項はありません。

なお、提出会社の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄

貸借対照表計上額 21百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（平成25年2月28日）

特定投資株式

保有株式は非上場株式のみであるため、記載対象となるものは、ありません。

当事業年度（平成26年2月28日）

特定投資株式

保有株式は非上場株式のみであるため、記載対象となるものは、ありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	17	-	13	-
連結子会社	36	-	35	-
計	53	-	48	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、両者協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集を行うとともに、同機構の主催する研修への参加等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 21,261	3 24,823
受取手形及び売掛金	1,922	2,280
たな卸資産	1 12,390	1 13,045
繰延税金資産	1,597	1,389
その他	5,603	5,938
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	42,766	47,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 98,287	3 98,882
減価償却累計額及び減損損失累計額	58,009	60,185
建物及び構築物(純額)	40,277	38,697
土地	3 60,614	3 60,924
リース資産	2,207	3,422
減価償却累計額	623	994
リース資産(純額)	1,583	2,427
建設仮勘定	171	303
その他	17,086	18,417
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,972	14,947
その他(純額)	3,113	3,470
有形固定資産合計	105,759	105,824
無形固定資産		
のれん	904	356
ソフトウェア	808	812
その他	341	304
無形固定資産合計	2,054	1,473
投資その他の資産		
投資有価証券	2,3 2,787	2,3 3,062
長期貸付金	101	91
繰延税金資産	4,159	3,670
敷金及び保証金	15,380	14,602
その他	1,806	1,738
貸倒引当金	371	367
投資その他の資産合計	23,862	22,797
固定資産合計	131,677	130,095
資産合計	174,443	177,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3 23,790	3 24,336
短期借入金	3 10,261	3 5,145
リース債務	333	493
未払金	4,933	5,253
未払費用	2,278	2,346
未払法人税等	3,500	2,764
未払消費税等	619	610
賞与引当金	1,990	2,066
ポイント引当金	515	475
その他	3 1,630	3 1,667
流動負債合計	49,853	45,159
固定負債		
長期借入金	3 4,204	3 7,525
リース債務	1,382	2,110
繰延税金負債	4	11
退職給付引当金	3,217	3,252
役員退職慰労引当金	1,104	1,058
長期預り保証金	3 6,431	3 5,944
資産除去債務	2,161	2,207
その他	303	275
固定負債合計	18,810	22,385
負債合計	68,664	67,544
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	20,683	20,683
利益剰余金	65,595	69,714
自己株式	639	643
株主資本合計	105,638	109,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	265
その他の包括利益累計額合計	141	265
純資産合計	105,779	110,019
負債純資産合計	174,443	177,564

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	433,992	454,391
売上原価	330,403	345,328
売上総利益	103,588	109,063
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	5,354	5,512
店舗賃借料	6,580	6,951
役員報酬	652	644
給料及び手当	35,797	38,630
賞与引当金繰入額	2,186	2,345
役員退職慰労引当金繰入額	60	59
ポイント引当金繰入額	3,873	3,999
退職給付費用	929	1,052
水道光熱費	7,070	7,871
租税公課	1,902	1,969
減価償却費	5,073	5,251
のれん償却額	592	548
その他	20,049	20,790
販売費及び一般管理費合計	90,124	95,628
営業利益	13,464	13,435
営業外収益		
受取利息	86	90
受取配当金	59	73
持分法による投資利益	13	11
業務受託料	454	460
ポイント収入額	156	204
その他	586	682
営業外収益合計	1,356	1,523
営業外費用		
支払利息	153	199
その他	154	71
営業外費用合計	307	270
経常利益	14,513	14,688
特別利益		
受取補償金	24	-
負ののれん発生益	1,023	-
その他	17	4
特別利益合計	1,065	4

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別損失		
固定資産除売却損	1 85	1 161
減損損失	2 514	2 362
課徴金	-	3 1,287
投資有価証券評価損	184	-
その他	59	132
特別損失合計	844	1,943
税金等調整前当期純利益	14,734	12,749
法人税、住民税及び事業税	6,504	5,732
法人税等調整額	23	642
法人税等合計	6,480	6,374
少数株主損益調整前当期純利益	8,253	6,375
当期純利益	8,253	6,375

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,253	6,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	124
その他の包括利益合計	183	124
包括利益	8,437	6,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,437	6,499
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	14,756	59,238	632	93,362
当期変動額					
株式交換による増加		5,996			5,996
剰余金の配当			1,967		1,967
当期純利益			8,253		8,253
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分		0		0	0
資本剰余金から利益剰余金への振替		70	70		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	5,926	6,356	7	12,275
当期末残高	20,000	20,683	65,595	639	105,638

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42	42	93,320
当期変動額			
株式交換による増加			5,996
剰余金の配当			1,967
当期純利益			8,253
自己株式の取得			8
自己株式の処分			0
資本剰余金から利益剰余金への振替			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	183	183
当期変動額合計	183	183	12,459
当期末残高	141	141	105,779

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	20,683	65,595	639	105,638
当期変動額					
剰余金の配当			2,256		2,256
当期純利益			6,375		6,375
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	4,119	3	4,115
当期末残高	20,000	20,683	69,714	643	109,753

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	141	141	105,779
当期変動額			
剰余金の配当			2,256
当期純利益			6,375
自己株式の取得			3
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124	124	124
当期変動額合計	124	124	4,240
当期末残高	265	265	110,019

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,734	12,749
減価償却費	5,073	5,251
減損損失	514	362
のれん償却額	592	548
受取利息及び受取配当金	146	164
支払利息	153	199
課徴金	-	1,287
固定資産除売却損益（は益）	85	161
投資有価証券評価損益（は益）	184	-
投資事業組合運用損益（は益）	1	8
持分法による投資損益（は益）	13	11
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	45	45
退職給付引当金の増減額（は減少）	53	35
賞与引当金の増減額（は減少）	101	75
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	3
ポイント引当金の増減額（は減少）	7	39
売上債権の増減額（は増加）	24	357
たな卸資産の増減額（は増加）	422	655
その他の流動資産の増減額（は増加）	494	283
仕入債務の増減額（は減少）	3,020	545
その他の流動負債の増減額（は減少）	652	393
未払消費税等の増減額（は減少）	14	8
差入保証金の増減額（は増加）	27	11
負ののれん発生益	1,023	-
その他	35	16
小計	17,680	20,003
利息及び配当金の受取額	98	107
利息の支払額	130	179
課徴金の支払額	-	1,287
法人税等の支払額	6,346	6,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,302	12,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,211	0
定期預金の払戻による収入	4	737
有価証券の売却による収入	80	-
有形固定資産の取得による支出	3,138	4,143
有形固定資産の売却による収入	0	36
無形固定資産の純増減額（は増加）	234	307
投資有価証券の売却による収入	7	2
投資有価証券の取得による支出	1	101
貸付金による純増減額（は増加）	1	10
差入保証金の差入による支出	627	238
差入保証金の回収による収入	1,039	1,080
預り保証金の受入による収入	211	238
預り保証金の返還による支出	677	806
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,892	-
資産除去債務の履行による支出	13	87
その他	26	315
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,694	3,262
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,225	1,650
長期借入れによる収入	1,100	5,700
長期借入金の返済による支出	4,336	5,846
自己株式の取得による支出	7	3
配当金の支払額	1,966	2,255
その他	280	440
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,715	4,496
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,892	4,299
現金及び現金同等物の期首残高	16,096	18,989
現金及び現金同等物の期末残高	18,989	23,288

## 【注記事項】

### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

(株)ラルズ、(株)福原、(株)道北アークス、(株)道東ラルズ、(株)道南ラルズ、(株)イワイ、(株)エルディ、(株)東光ストア、(株)ユニバース、(株)ドラッグ・ユー、ユニバース興産(株)、(株)篠原商店、(株)ジョイス

(注) (株)エルディは平成25年12月1日をもって、(株)ライフポートを吸収合併しております。

##### (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

(有)ふっくら工房、(株)北海道ネイチャーセンター、(株)ナイス・フーズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社数 1社

(株)北海道シジシー

##### (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

(有)ふっくら工房、(株)北海道ネイチャーセンター、(株)ナイス・フーズ

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、一部の連結子会社を除き、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間とし、残存価額を零とした定額法によっております。

また、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～40年

その他の有形固定資産 2～34年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるおります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による売上値引等に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる金額を、ポイント引当金として計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の将来の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。

また、通貨スワップについては振当処理の条件を充たしているため、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金

b. ヘッジ手段 ... 通貨スワップ

ヘッジ対象 ... 外貨建金融債務

ヘッジ方針

金利スワップ取引は変動金利を固定金利に変換するため、通貨スワップ取引は為替変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は特例処理の条件を充たしているため、通貨スワップ取引は振当処理の条件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成23年2月28日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。平成23年3月1日以降に発生した負ののれんについては、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

### (減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## (未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

### 1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

### 2. 適用予定日

平成27年2月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成28年2月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

### 3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

## (表示方法の変更)

### (連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は、開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた1,149百万円は、「ソフトウェア」808百万円、「その他」341百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払金」及び「未払費用」は、開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた8,842百万円は、「未払金」4,933百万円、「未払費用」2,278百万円、「その他」1,630百万円として組み替えております。

### (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた27百万円は、「投資有価証券の取得による支出」1百万円、「その他」26百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
商品	12,330百万円	12,972百万円
貯蔵品	60 "	73 "

2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券(株式)	222百万円	222百万円

3. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
現金及び預金	40百万円	50百万円
建物及び構築物	7,064 "	6,616 "
土地	16,266 "	16,481 "
投資有価証券	1 "	2 "
計	23,373百万円	23,150百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
買掛金	1百万円	1百万円
短期借入金	2,330 "	1,637 "
その他流動負債	13 "	19 "
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金含む)	4,105 "	4,140 "
長期預り保証金 (1年以内返済予定長期預り保証金含む)	756 "	683 "
計	7,207百万円	6,482百万円

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

除却損

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
建物及び構築物	71百万円	99百万円
車両運搬具	0 "	0 "
工具器具備品	14 "	14 "
ソフトウェア	0 "	2 "
計	85百万円	117百万円

売却損

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
建物及び構築物	-百万円	19百万円
土地	- "	24 "
計	-百万円	43百万円

## 2. 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

### (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
店舗等	建物等・土地	道央地区	374百万円
店舗等	建物等・土地	道東地区	140 "
合計			514百万円

### (2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としています。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

### (3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

	建物等	土地	合計
店舗等	150百万円	364百万円	514百万円

### (4) 資産をグループ化した方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については個別物件毎にグルーピングしております。

### (5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は合理的な見積りに基づく正味売却価額によって算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

### (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
店舗等	建物等・土地	道東地区	108百万円
店舗等	建物等	道北地区	38 "
店舗等	建物等・土地	東北地区	215 "
合計			362百万円

### (2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としています。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

### (3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

	建物等	土地	合計
店舗等	141百万円	221百万円	362百万円

### (4) 資産をグループ化した方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については個別物件毎にグルーピングしております。

### (5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は合理的な見積りに基づく正味売却価額によって算定しております。

### 3. 課徴金

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社の連結子会社である㈱ラルズは、公正取引委員会より、平成25年7月3日付で、独占禁止法第2条第9項第5号（優越的地位の濫用）に該当し、同法第19条の規定に違反する行為を行っていたとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

その後、その内容を十分に精査し対応を検討した結果、当連結会計年度において、当該課徴金納付額12億87百万円を特別損失として計上しております。

なお、平成25年7月16日に両命令について、公正取引委員会に対し、独占禁止法第49条第6項及び同法第50条第4項の規定に基づき審判を請求することを決定し、同年7月25日付で審判請求をいたしました。

#### （連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	99百万円	181百万円
組替調整額	180 "	- "
税効果調整前	279百万円	181百万円
税効果額	95 "	56 "
その他有価証券評価差額金	183 "	124 "
その他の包括利益合計	183百万円	124百万円

#### （連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

##### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	52,338,040	3,253,398	-	55,591,438
合計	52,338,040	3,253,398	-	55,591,438
自己株式				
普通株式（注）2, 3	560,574	4,688	198	565,064
合計	560,574	4,688	198	565,064

（注）1. 発行済株式の普通株式数の増加3,253,398株は、㈱ジョイスとの株式交換によるものであります。

2. 自己株式の普通株式数の増加4,688株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,410株及び単元未満株式の買取りによる増加2,278株であります。

3. 自己株式の普通株式数の減少198株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	983	19	平成24年2月29日	平成24年5月30日
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	983	19	平成24年8月31日	平成24年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,155	利益剰余金	21	平成25年2月28日	平成25年5月24日

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,591,438	-	-	55,591,438
合計	55,591,438	-	-	55,591,438
自己株式				
普通株式(注)1,2	565,064	1,927	42	566,949
合計	565,064	1,927	42	566,949

(注) 1. 自己株式の普通株式数の増加1,927株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 自己株式の普通株式数の減少42株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,155	21	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年10月15日 取締役会	普通株式	1,100	20	平成25年8月31日	平成25年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,100	利益剰余金	20	平成26年2月28日	平成26年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	21,261百万円	24,823百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,276 "	1,538 "
その他	3 "	3 "
現金及び現金同等物	18,989百万円	23,288百万円

2. 株式交換及び株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

株式交換により(株)ジョイスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の取得価額と子会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,628百万円
固定資産	14,124 "
流動負債	6,316 "
固定負債	5,401 "
負ののれん	1,023 "
子会社株式の取得価額	6,013百万円
子会社の現金及び現金同等物	2,910 "
株式交換による株式の交付額	5,996 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,892百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として小売事業におけるPOS端末・厨房設備(工具器具備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	818	187	-	630
有形固定資産その他	1,369	1,222	74	72
無形固定資産その他	13	13	-	-
合計	2,201	1,423	74	703

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	818	228	-	589
有形固定資産その他	420	392	-	28
無形固定資産その他	-	-	-	-
合計	1,238	620	-	618

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	152	60
1年超	707	647
合計	860	707
リース資産減損勘定残高	42	-

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
支払リース料	377	193
リース資産減損勘定の取崩額	76	-
減価償却費相当額	332	158
支払利息相当額	49	42
減損損失	23	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	520	517
1年超	7,475	6,967
合計	7,995	7,484

上記金額に含めて記載している条件付解約可能な契約に係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	355	355
1年超	5,310	4,954
合計	5,666	5,310

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に店舗開設のための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資については短期的な安全性の高い金融商品で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、クレジットカード売上に関して信販会社より発生するものが主であります。信販会社は、信用調査の結果承認した当社グループの顧客に対する販売代金を顧客に代わって当社グループに支払い、その立替代金を信販会社の責任において回収するため、信販会社の信用リスクに晒されていますが、当社グループでの代金未回収リスクは原則として発生いたしません。

投資有価証券である株式は市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状態を把握しております。

敷金及び保証金は、主に店舗の土地又は建物を賃借するためのものであり、契約先（地主又はデベロッパー）の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

長期預り保証金は当社グループの店舗へ出店しているテナントからの預り金であり、契約満了時に返還が必要になります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,261	21,261	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,922	1,922	-
(3) 投資有価証券（*2）	1,014	1,014	-
(4) 敷金及び保証金	15,732	12,326	
貸倒引当金（*1）	360		
	15,371	12,326	3,045
資産 計	39,570	36,524	3,045
(1) 買掛金	23,790	23,790	-
(2) 短期借入金	4,850	4,850	-
(3) 長期借入金（*3）	9,616	9,637	21
(4) 長期預り保証金	6,767	5,963	803
負債 計	45,024	44,241	782

（\*1）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（\*2）投資有価証券には有価証券（その他流動資産）の残高3百万円を含めて表示しております。

（\*3）長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,823	24,823	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,280	2,280	-
(3) 投資有価証券（*2）	1,189	1,189	-
(4) 敷金及び保証金	14,966	12,017	
貸倒引当金（*1）	360		
	14,606	12,017	2,588
資産 計	42,899	40,311	2,588
(1) 買掛金	24,336	24,336	-
(2) 短期借入金	3,200	3,200	-
(3) 長期借入金（*3）	9,470	9,460	10
(4) 長期預り保証金	6,212	5,539	673
負債 計	43,220	42,536	683

（\*1）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（\*2）投資有価証券には有価証券（その他流動資産）の残高3百万円を含めて表示しております。

（\*3）長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。なお、敷金及び保証金には1年以内償還予定のものを含めて表示しております。

負 債

(1) 買掛金及び (2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期預り保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期預り保証金には1年以内償還予定のものを含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
非上場株式	1,554	1,654
非連結子会社及び関連会社株式	222	222

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	21,261	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,922	-	-	-
敷金及び保証金	873	2,909	1,932	10,017
合計	24,057	2,909	1,932	10,017

当連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	24,823	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,280	-	-	-
敷金及び保証金	839	2,870	1,689	9,566
合計	27,944	2,870	1,689	9,566

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,850	-	-	-	-	-
長期借入金	5,411	1,324	1,108	701	477	592
合計	10,261	1,324	1,108	701	477	592

当連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,200	-	-	-	-	-
長期借入金	1,945	1,324	4,349	836	494	520
合計	5,145	1,324	4,349	836	494	520

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	864	642	222
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	26	20	5
	(3) その他	-	-	-
	小計	891	663	227
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	119	130	11
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3	3	0
	小計	123	134	11
合計		1,014	797	216

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,554百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,122	743	379
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	32	26	6
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,155	769	385
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	30	31	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3	3	0
	小計	33	35	1
合計		1,189	805	383

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,654百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	5	1	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5	1	-

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	2	0	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2	0	-

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について184百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成25年2月28日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成26年2月28日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、主に確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、一部の連結子会社については退職一時金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務	12,590	12,877
(2) 年金資産	7,674	8,922
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	4,916	3,955
(4) 未認識数理計算上の差異	1,858	867
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	3,058	3,087
(6) 前払年金費用	158	164
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	3,217	3,252

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
(1) 勤務費用	706	809
(2) 利息費用	198	175
(3) 期待運用収益(減算)	157	185
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	184	254
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	932	1,052

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
主に1.4%	主に1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
主に3.0%	主に3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主に10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	1,165百万円	1,169百万円
減損損失	725 "	837 "
貸倒引当金	134 "	131 "
役員退職慰労引当金	394 "	387 "
減価償却超過額	1,442 "	1,433 "
土地評価損	1,679 "	1,356 "
賞与引当金	752 "	780 "
未払事業税等	261 "	230 "
ポイント引当金	197 "	179 "
資産除去債務	766 "	783 "
税務上の繰越欠損金	963 "	949 "
その他	1,382 "	1,306 "
繰延税金資産小計	9,866百万円	9,546百万円
評価性引当額	2,455百万円	2,806百万円
繰延税金資産合計	7,410百万円	6,740百万円
<b>繰延税金負債</b>		
土地評価益	716百万円	687百万円
資産除去債務に対応する除去費用	296 "	284 "
その他	646 "	720 "
繰延税金負債合計	1,658百万円	1,691百万円
繰延税金資産の純額	5,751百万円	5,048百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,597百万円	1,389百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,159 "	3,670 "
固定負債 - 繰延税金負債	4 "	11 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.4 %	37.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.8	8.5
住民税均等割額	1.5	1.8
税効果未認識の税務調整項目	1.9	4.2
連結による調整項目	5.6	9.6
その他	2.8	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0 %	50.0 %

(決算日後の法人税等の税率の変更)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、復興特別法人税が1年前倒しで廃止されることになりました。これに伴い、平成28年2月29日終了連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び負債を計算する法定実効税率が従来の37.7%から35.3%に変更されます。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間(主として20~34年)に対応する割引率(主として2.0~2.4%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	1,472百万円	2,240百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	64 "	27 "
企業結合による増加額	692 "	- "
時の経過による調整額	35 "	42 "
資産除去債務の履行による減少額	23 "	89 "
期末残高(注)	2,240百万円	2,221百万円

(注) 1. 前連結会計年度の期末残高には流動負債の部その他(資産除去債務)の残高78百万円を含めて表示しております。

2. 当連結会計年度の期末残高には流動負債の部その他(資産除去債務)の残高14百万円を含めて表示しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に小売業を中心とした事業を北海道及び東北において行っており、道内各地域及び東北地域に事業会社を置き、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容、販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、小売事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	432,547	1,445	433,992	-	433,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高	744	1,806	2,551	2,551	-
計	433,291	3,252	436,543	2,551	433,992
セグメント利益	15,359	264	15,624	1,110	14,513
セグメント資産	173,049	1,624	174,674	230	174,443
その他の項目					
減価償却費	5,048	24	5,073	-	5,073
減損損失	514	-	514	-	514
のれんの償却額	592	-	592	-	592
受取利息	86	-	86	-	86
支払利息	153	-	153	-	153
持分法による投資利益	13	-	13	-	13
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	15,816	509	16,325	-	16,325

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業、ピルメンテナン事業及び保険代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の「調整額」は、のれんの償却額及び全社費用であります。また、セグメント資産の「調整額」は、債権の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	453,098	1,293	454,391	-	454,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	729	1,973	2,702	2,702	-
計	453,827	3,266	457,094	2,702	454,391
セグメント利益	15,304	291	15,595	906	14,688
セグメント資産	176,331	1,490	177,822	258	177,564
その他の項目					
減価償却費	5,233	17	5,251	-	5,251
減損損失	362	-	362	-	362
のれんの償却額	548	-	548	-	548
受取利息	90	-	90	-	90
支払利息	199	-	199	-	199
持分法による投資利益	11	-	11	-	11
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,062	80	4,143	-	4,143

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業、ビルメンテナンス事業及び保険代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の「調整額」は、のれんの償却額及び全社費用であります。また、セグメント資産の「調整額」は、債権の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

#### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
当期末残高	904	-	-	904

（注） のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
当期末残高	356	-	-	356

（注） のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当連結会計年度において、負ののれん発生益1,023百万円を計上しております。これは、小売事業において当社が連結子会社である(株)ジョイスの株式を取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	
1株当たり純資産額	1,922円34銭	1株当たり純資産額	1,999円46銭
1株当たり当期純利益金額	154円60銭	1株当たり当期純利益金額	115円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
当期純利益金額(百万円)	8,253	6,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	8,253	6,375
期中平均株式数(株)	53,387,507	55,025,375

( 重要な後発事象 )

当社と㈱ベルグループ(以下、「ベルグループ」といいます。)は、平成26年3月28日に開催されたそれぞれの取締役会決議に基づき、平成26年9月1日を効力発生日(予定)として、当社を株式交換完全親会社、ベルグループを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)による経営統合(以下、「本経営統合」といいます。)を行うことについて、同日付で両社間で基本合意書(以下、「本基本合意書」といいます。)を締結し、平成26年5月14日に株式交換契約書を締結いたしました。

なお、本株式交換は、平成26年5月30日に開催予定のベルグループ定時株主総会における承認を得た上で行われる予定です。また、本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、当社株主総会における承認を受けないで行われる予定です。

1. 本経営統合の目的

本経営統合は、北海道及び東北を代表する食品スーパーマーケットのグループである当社グループ及びベルグループが、対等の精神に基づき、両社グループの経営資源と経営手法を融合し、一層の競争力強化を図るとともに、当社グループの東北エリアにおける営業体制を強化することを目的としております。また、本経営統合により、当社の連結子会社である㈱ユニバース及び㈱ジョイスと併せ、当社グループの東北エリアにおける売上規模は2,000億円が視野に入り、運営体制が強化されるのと同時に、本経営統合は、当社グループの東日本における展開エリア拡大に向けての基盤固めの意味も有しております。

2. 本経営統合の要旨

(1) 本経営統合の日程

本基本合意書締結の取締役会決議(両社)	平成26年3月28日
本基本合意書締結(両社間)	平成26年3月28日
本株式交換契約締結(両社間)	平成26年5月14日
本株式交換承認株主総会(ベルグループ)	平成26年5月30日(予定)
本株式交換の効力発生日	平成26年9月1日(予定)

(注1) 本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、本株式交換契約について当社株主総会における承認を受けないで行われる予定です。

(注2) 本経営統合の手続の進行上の必要性その他の理由により必要な場合には、当社及びベルグループは協議し合意の上、上記日程を変更する場合があります。

(2) 本経営統合の方式

本経営統合は、当社を株式交換完全親会社、ベルグループを株式交換完全子会社とする株式交換により行うことを予定しております。本株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、本株式交換契約について当社株主総会における承認を受けないで行われる予定です。また、ベルグループについては、平成26年5月30日に開催予定の定時株主総会において、本株式交換の承認を受けた上で行う予定です。

(3) 本株式交換による割当ての内容

会社名	株式会社アークス (株式交換完全親会社)	株式会社ベルグループ (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	37.0
株式交換により交付する株式数	普通株式：2,870,830株(予定)	

(注1) 株式の割当比率

ベルグループの普通株式1株に対して当社の普通株式37.0株を割当て交付いたします。

(注2) 本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換により当社がベルグループの発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下、「基準時」といいます。）におけるベルグループの株主の皆様に対し、ベルグループの株式に代わり、その有するベルグループの普通株式の数の合計に37.0を乗じて得た数の当社の普通株式を交付する予定です。また、当社は、本株式交換により交付する株式に、当社が保有する自己株式の一部を充当する予定ですが、現時点では充当する自己株式数は未定であります。残数については、新たに普通株式を発行することにより対応する予定であります。

3. 本経営統合の当事会社の概要

	株式交換完全親会社 (平成26年2月28日現在)	株式交換完全子会社 (平成25年3月31日現在)
(1) 商号	株式会社アークス	株式会社ベルグループ
(2) 本店所在地	札幌市中央区南十三条西十一丁目2番32号	岩手県盛岡市羽場10地割100番地3
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 横山 清	代表取締役社長 遠藤 須美夫
(4) 事業内容	スーパーマーケット事業等を行う国内外の会社の株式または持分を取得、所有することにより当該会社の事業活動を支配、管理する純粋持株会社	子会社等の経営全般に関する管理業務
(5) 連結売上高	454,391百万円	40,632百万円
(6) 連結当期純利益	6,375百万円	555百万円
(7) 連結総資産	177,564百万円	16,016百万円
(8) 連結純資産	110,019百万円	10,914百万円

(注) ベルグループは連結決算を行っていないため、業績等については、同社と同社完全子会社である(株)ベルプラスの単純合算数値を記載しております。

4. 会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）における「取得」に該当し、当社を取得企業とするパーチェス法を適用する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,850	3,200	0.43	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,411	1,945	0.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	333	493	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,204	7,525	0.48	平成27年3月1日～ 平成32年12月20日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,382	2,110	-	平成27年3月1日～ 平成45年3月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	16,182	15,274	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,324	4,349	836	494
リース債務	422	321	267	175

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表等規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	111,509	228,307	336,654	454,391
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	3,279	5,652	8,259	12,749
四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	1,674	3,056	4,384	6,375
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 円 )	30.44	55.55	79.68	115.86

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期 純利益金額 ( 円 )	30.44	25.12	24.12	36.18

当社の連結子会社である㈱ラルズは、公正取引委員会より、平成25年7月3日付で、独占禁止法第2条第9項第5号（優越的地位の濫用）に該当し、同法第19条の規定に違反する行為を行っていたとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

その後、その内容を十分に精査し対応を検討した結果、当連結会計年度において、当該課徴金納付額12億87百万円を特別損失として計上しております。

なお、平成25年7月16日に両命令について、公正取引委員会に対し、独占禁止法第49条第6項及び同法第50条第4項の規定に基づき審判を請求することを決定し、同年7月25日付で審判請求をいたしました。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	554	653
未収入金	553	640
短期貸付金	2,950	2,425
その他	0	1
流動資産合計	4,059	3,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	749	749
減価償却累計額	140	179
建物(純額)	609	570
構築物	39	39
減価償却累計額	23	26
構築物(純額)	16	12
工具、器具及び備品	70	93
減価償却累計額	38	58
工具、器具及び備品(純額)	32	35
土地	380	380
リース資産	377	428
減価償却累計額	133	212
リース資産(純額)	243	215
有形固定資産合計	1,281	1,214
無形固定資産		
ソフトウェア	502	558
リース資産	43	25
無形固定資産合計	545	584
投資その他の資産		
関係会社株式	68,454	68,454
その他	35	35
投資その他の資産合計	68,489	68,489
固定資産合計	70,317	70,288
資産合計	74,376	74,008

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	8,750	8,250
1年内返済予定の長期借入金	3,000	-
リース債務	92	102
未払金	436	489
未払費用	5	5
未払法人税等	3	6
賞与引当金	36	37
ポイント引当金	220	456
その他	10	50
流動負債合計	12,555	9,399
固定負債		
長期借入金	100	2,800
リース債務	198	144
役員退職慰労引当金	106	115
その他	3	3
固定負債合計	408	3,063
負債合計	12,964	12,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	30,386	30,386
その他資本剰余金	154	154
資本剰余金合計	30,541	30,541
利益剰余金		
利益準備金	305	305
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000	9,000
繰越利益剰余金	2,206	2,343
利益剰余金合計	11,511	11,648
自己株式	639	643
株主資本合計	61,412	61,546
純資産合計	61,412	61,546
負債純資産合計	74,376	74,008

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	4,202	4,405
売上総利益	4,202	4,405
販売費及び一般管理費		
役員報酬	172	196
給料及び手当	320	422
賞与引当金繰入額	36	37
退職給付費用	8	11
役員退職慰労引当金繰入額	22	23
租税公課	20	22
減価償却費	261	321
リース料	20	39
業務委託費	134	148
教育採用費	203	238
修繕費	123	101
支払報酬	53	33
その他	390	471
販売費及び一般管理費合計	1,768	2,065
営業利益	2,434	2,339
営業外収益		
受取利息	9	8
ポイント収入額	3,234	4,034
その他	38	100
営業外収益合計	3,282	4,143
営業外費用		
支払利息	52	45
ポイント引当金繰入額	3,634	4,034
その他	1	0
営業外費用合計	3,688	4,080
経常利益	2,027	2,401
特別損失		
関係会社株式評価損	70	-
その他	-	2
特別損失合計	70	2
税引前当期純利益	1,957	2,399
法人税、住民税及び事業税	5	6
法人税等合計	5	6
当期純利益	1,951	2,393

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,000	24,390	154	24,545	305	10,800	422	11,527
当期変動額								
株式交換による増加		5,996		5,996				
別途積立金の取崩						1,800	1,800	-
剰余金の配当							1,967	1,967
当期純利益							1,951	1,951
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
当期変動額合計	-	5,996	0	5,996	-	1,800	1,783	16
当期末残高	20,000	30,386	154	30,541	305	9,000	2,206	11,511

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	632	55,440	55,440
当期変動額			
株式交換による増加		5,996	5,996
別途積立金の取崩		-	-
剰余金の配当		1,967	1,967
当期純利益		1,951	1,951
自己株式の取得	8	8	8
自己株式の処分	0	0	0
当期変動額合計	7	5,972	5,972
当期末残高	639	61,412	61,412

当事業年度（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,000	30,386	154	30,541	305	9,000	2,206	11,511
当期変動額								
剰余金の配当							2,256	2,256
当期純利益							2,393	2,393
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	137	137
当期末残高	20,000	30,386	154	30,541	305	9,000	2,343	11,648

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	639	61,412	61,412
当期変動額			
剰余金の配当		2,256	2,256
当期純利益		2,393	2,393
自己株式の取得	3	3	3
自己株式の処分	0	0	0
当期変動額合計	3	133	133
当期末残高	643	61,546	61,546

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4～39年

構築物 10～30年

工具、器具及び備品 4～9年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### (2) ポイント引当金

連結子会社において顧客に付与されたポイントの使用による売上値引等に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上しております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員の将来の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

#### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

### (会計方針の変更)

#### (減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
短期貸付金	2,950百万円	2,425百万円
短期借入金	8,750 "	8,250 "
1年以内返済予定の長期借入金	3,000 "	- "
長期借入金	100 "	100 "

(損益計算書関係)

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
売上高	4,202百万円	4,405百万円
ポイント収入額	3,087 "	3,829 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	558,851	4,688	198	563,341
合計	558,851	4,688	198	563,341

(注) 1. 自己株式の普通株式数の増加 4,688株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,410株及び単元未満株式の買取りによる増加 2,278株であります。

2. 自己株式の普通株式数の減少 198株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	563,341	1,927	42	565,226
合計	563,341	1,927	42	565,226

(注) 1. 自己株式の普通株式数の増加 1,927株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式数の減少 42株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として本社における事務設備(工具器具備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成25年2月28日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 工具、器具及び備品	132	117	14
無形固定資産 その他	10	10	-
合計	142	128	14

(単位：百万円)

	当事業年度（平成26年2月28日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 工具、器具及び備品	-	-	-
無形固定資産 その他	-	-	-
合計	-	-	-

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	14	-
1年超	-	-
合計	14	-

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
支払リース料	25	14
減価償却費相当額	24	14
支払利息相当額	0	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式68,426百万円、関連会社株式27百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式68,426百万円、関連会社株式27百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	14百万円	14百万円
ポイント引当金	86 "	172 "
税務上の繰越欠損金	711 "	681 "
その他	307 "	315 "
繰延税金資産小計	1,119百万円	1,183百万円
評価性引当額	1,119 "	1,183 "
繰延税金資産合計	- 百万円	- 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	37.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	62.2	42.9
税効果未認識の税務調整項目	25.3	2.7
その他	4.7	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3%	0.3%

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

( 資産除去債務関係 )

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)		当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,116円02銭	1株当たり純資産額	1,118円49銭
1株当たり当期純利益金額	36円55銭	1株当たり当期純利益金額	43円50銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
当期純利益金額(百万円)	1,951	2,393
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,951	2,393
期中平均株式数(株)	53,391,173	55,027,098

（重要な後発事象）

当社と㈱ベルグループ（以下、「ベルグループ」といいます。）は、平成26年3月28日に開催されたそれぞれの取締役会決議に基づき、平成26年9月1日を効力発生日（予定）として、当社を株式交換完全親会社、ベルグループを株式交換完全子会社とする株式交換による経営統合を行うことについて、同日付で両社間で基本合意書を締結し、平成26年5月14日に株式交換契約書を締結いたしました。

なお、本株式交換は、平成26年5月30日に開催予定のベルグループ定時株主総会における承認を得た上で行われる予定です。また、本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、当社株主総会における承認を受けないで行われる予定です。

また、取引の概要等については、連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	749	-	-	749	179	38	570
構築物	39	-	0	39	26	3	12
工具、器具及び備品	70	23	-	93	58	20	35
土地	380	-	-	380	-	-	380
リース資産	377	51	-	428	212	78	215
有形固定資産計	1,617	74	0	1,692	477	141	1,214
無形固定資産							
ソフトウェア	697	218	-	915	357	162	558
リース資産	85	-	-	85	59	17	25
無形固定資産計	782	218	-	1,000	416	179	584
長期前払費用	11	-	-	11	11	0	-

【引当金明細表】

（単位：百万円）

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額（目的使用）	当期減少額（その他）	当期末残高
賞与引当金	36	37	36	-	37
ポイント引当金	220	4,034	3,798	-	456
役員退職慰労引当金	106	23	14	-	115

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	639
別段預金	13
小計	653
合計	653

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)ラルズ	17,226
(株)福原	16,001
(株)ユニバース	15,548
(株)ジョイス	6,013
(株)東光ストア	5,267
(株)道北アークス	4,826
(株)道南ラルズ	1,364
(株)エルディ	976
(株)道東ラルズ	671
その他	530
(関連会社株式)	
(株)北海道シジシー	27
合計	68,454

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)ラルズ	3,900
(株)福原	2,500
(株)ユニバース	1,250
(株)北海道シジシー	600
合計	8,250

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった(株)ジョイスの最近2事業年度の財務諸表は、以下のとおりであります。

## (株式会社ジョイス)

## (1) 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,083	1,214
売掛金	19	36
商品	914	991
貯蔵品	15	26
前払費用	106	114
繰延税金資産	161	123
未収入金	283	312
その他	43	47
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	3,626	2,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 13,951	1 14,262
減価償却累計額	8,057	8,531
建物(純額)	5,894	5,731
構築物	1,651	1,667
減価償却累計額	1,293	1,354
構築物(純額)	358	312
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	1	1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,417	2,451
減価償却累計額	1,890	2,118
工具、器具及び備品(純額)	527	333
土地	1 4,998	1 4,998
リース資産	686	1,010
減価償却累計額	34	105
リース資産(純額)	652	905
建設仮勘定	165	-
有形固定資産合計	12,596	12,280
無形固定資産		
借地権	90	77
ソフトウェア	28	21
電話加入権	16	16
施設利用権	16	11
無形固定資産合計	151	127
投資その他の資産		
投資有価証券	137	142
出資金	139	140
長期貸付金	37	34
長期前払費用	139	137
繰延税金資産	352	362
差入保証金	1,287	1,263
投資その他の資産合計	2,094	2,079
固定資産合計	14,842	14,486
資産合計	18,469	17,353

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)		当事業年度 (平成26年2月28日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
買掛金		1,514		1,614
短期借入金	1	1,650	1	250
1年内返済予定の長期借入金	1	813	1	873
リース債務		32		51
未払金		606		624
未払費用		1		1
未払法人税等		35		35
未払消費税等		21		42
預り金		149		122
ポイント引当金		53		18
資産除去債務		72		-
その他		90		98
<b>流動負債合計</b>		<b>5,042</b>		<b>3,731</b>
<b>固定負債</b>				
長期借入金	1	2,941	1	2,844
リース債務		704		998
退職給付引当金		1,052		1,066
長期預り保証金		534		527
資産除去債務		652		692
その他		57		50
<b>固定負債合計</b>		<b>5,942</b>		<b>6,180</b>
<b>負債合計</b>		<b>10,984</b>		<b>9,911</b>
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		1,052		1,052
資本剰余金				
資本準備金		968		968
<b>資本剰余金合計</b>		<b>968</b>		<b>968</b>
<b>利益剰余金</b>				
利益準備金		168		168
その他利益剰余金				
退職積立金		395		395
配当平均積立金		270		-
土地圧縮積立金		154		154
別途積立金		5,275		4,370
繰越利益剰余金		812		310
<b>利益剰余金合計</b>		<b>5,450</b>		<b>5,398</b>
<b>株主資本合計</b>		<b>7,471</b>		<b>7,419</b>
<b>評価・換算差額等</b>				
その他有価証券評価差額金		14		21
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>14</b>		<b>21</b>
<b>純資産合計</b>		<b>7,485</b>		<b>7,441</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>18,469</b>		<b>17,353</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	35,742	35,109
売上原価		
商品期首たな卸高	939	914
当期商品仕入高	25,805	25,624
合計	26,745	26,539
商品期末たな卸高	914	991
商品売上原価	25,830	25,547
売上総利益	9,912	9,561
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	636	655
店舗賃借料	598	635
役員報酬	72	48
給料及び手当	3,948	3,848
賞与引当金繰入額	307	279
ポイント引当金繰入額	53	-
退職給付費用	82	86
水道光熱費	799	880
租税公課	159	157
減価償却費	945	865
その他	1,982	1,975
販売費及び一般管理費合計	9,587	9,432
営業利益	324	128
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	12	12
その他	93	80
営業外収益合計	116	105
営業外費用		
支払利息	72	118
その他	6	7
営業外費用合計	79	125
経常利益	362	109
特別利益		
固定資産売却益	1	0
その他		1
特別利益合計		1
特別損失		
固定資産除売却損	2	17
ポイント切替費用		-
出店中止損		-
経営統合関連費用		192
その他		39
特別損失合計		250
税引前当期純利益	113	41
法人税、住民税及び事業税		27
法人税等調整額		40
法人税等合計		68
当期純利益又は当期純損失( )	45	10

株主資本等変動計算書

前事業年度 第72期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成24年3月1日残高	1,052	968	968	168	5,370	5,538	0	7,559
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					133	133		133
当期純利益					45	45		45
自己株式の取得							0	0
自己株式の消却					0	0	0	-
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	88	88	0	88
平成25年2月28日残高	1,052	968	968	168	5,282	5,450	-	7,471

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成24年3月1日残高	3	3	7,562
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			133
当期純利益			45
自己株式の取得			0
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)	10	10	10
事業年度中の変動額合計	10	10	77
平成25年2月28日残高	14	14	7,485

( ) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	退職積立金	配当平均 積立金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合 計
平成24年3月1日残高	395	270	154	5,275	723	5,370
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					133	133
当期純利益					45	45
自己株式の取得						
自己株式の消却					0	0
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	88	88
平成25年2月28日残高	395	270	154	5,275	812	5,282

当事業年度 第73期（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成25年 3月 1日残高	1,052	968	968	168	5,282	5,450	-	7,471
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					41	41		41
配当平均積立金の取崩し								
別途積立金の取崩し								
当期純損失（ ）					10	10		10
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	51	51	-	51
平成26年 2月28日残高	1,052	968	968	168	5,230	5,398	-	7,419

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成25年 3月 1日残高	14	14	7,485
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			41
配当平均積立金の取崩し			
別途積立金の取崩し			
当期純損失（ ）			10
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	7	7	7
事業年度中の変動額合計	7	7	43
平成26年 2月28日残高	21	21	7,441

( ) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	退職積立金	配当平均積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成25年3月1日残高	395	270	154	5,275	812	5,282
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					41	41
配当平均積立金の取崩し		270			270	-
別途積立金の取崩し				904	904	-
当期純損失( )					10	10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	270	-	904	1,122	51
平成26年2月28日残高	395	-	154	4,370	310	5,230

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	113	41
減価償却費	961	883
ポイント切替費用	-	28
出店中止損	-	34
ポイント引当金の増減額(は減少)	1	35
退職給付引当金の増減額(は減少)	28	14
受取利息及び受取配当金	22	25
支払利息	72	118
固定資産売却損益(は益)	0	-
固定資産除却損	17	3
店舗閉鎖損失	37	-
経営統合関連費用	192	-
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
特別退職金	2	-
たな卸資産の増減額(は増加)	25	87
未収入金の増減額(は増加)	82	31
仕入債務の増減額(は減少)	157	99
未払金の増減額(は減少)	283	45
預り金の増減額(は減少)	13	17
未払消費税等の増減額(は減少)	6	20
その他	182	65
小計	1,231	1,160
利息及び配当金の受取額	15	14
利息の支払額	68	114
特別退職金の支払額	2	-
ポイント切替費用の支払額	-	28
出店中止損の支払額	-	18
店舗閉鎖損失の支払額	9	-
経営統合関連費用の支払額	192	-
法人税等の還付額	171	-
法人税等の支払額	14	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,131	988
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻しによる収入	-	47
有形固定資産の取得による支出	1,070	225
有形固定資産の売却による収入	68	0
無形固定資産の取得による支出	39	5
預り保証金の返還による支出	5	14
預り保証金の受入による収入	9	14
差入保証金の差入による支出	414	60
差入保証金の回収による収入	47	26
投資有価証券の売却による収入	5	2
資産除去債務の履行による支出	13	68
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,411	284

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	400	1,400
長期借入れによる収入	2,100	1,000
長期借入金の返済による支出	1,034	1,036
リース債務の返済による支出	18	45
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	132	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	514	1,526
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	234	821
現金及び現金同等物の期首残高	1,801	2,036
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,036	1 1,214

## 注記事項

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 商品

##### 生鮮食品

最終仕入原価法

##### その他

売価還元原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

##### 貯蔵品

最終仕入原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

また、事業用定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～34年

構築物 10年～20年

工具、器具及び備品 4年～10年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、借地権（当該借地権を設定している土地の改良費等）については、賃借期間を基準とした定額法によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (4) 長期前払費用

定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) ポイント引当金

ポイントカード制度により発行される商品値引券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から損益処理することとしております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引について一体処理（特例処理、振当処理）を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段

金利通貨スワップ

ヘッジ対象

外貨建金融債務

### (3) ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため金利通貨スワップ取引を利用しております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

金利通貨スワップの一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。

## 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 会計方針の変更等

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当事業年度の減価償却費が8百万円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
建物	1,042百万円	995百万円
土地	2,108 "	2,108 "
計	3,151百万円	3,104百万円

(2) 担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	950百万円	250百万円
1年内返済予定の長期借入金	628 "	688 "
長期借入金	1,999 "	2,087 "
計	3,578百万円	3,026百万円

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
車両運搬具	0百万円	-百万円
工具器具備品	- "	0 "
計	0百万円	0百万円

2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

除却損

	前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
建物	6百万円	0百万円
構築物	0 "	- "
工具器具備品	10 "	3 "
計	17百万円	3百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)(注)1	11,105,200	-	1,451	11,103,749
合計	11,105,200	-	1,451	11,103,749
自己株式				
普通株式(株)(注)2	1,371	80	1,451	-
合計	1,371	80	1,451	-

(注) 1. 普通株式の減少1,451株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものです。

2. 普通株式の自己株式の増加80株は、単元未満株式の買取りによるもの、また、減少1,451株は、取締役会決議による自己株式消却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月10日 取締役会	普通株式	133	12	平成24年2月29日	平成24年5月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 株主総会	普通株式	利益剰余金	14	1.28	平成25年2月28日	平成25年5月14日

当事業年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,103,749	-	-	11,103,749
合計	11,103,749	-	-	11,103,749

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 株主総会	普通株式	14	1.28	平成25年2月28日	平成25年5月14日
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	26	2.41	平成25年8月31日	平成25年10月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
現金及び預金	2,083百万円	1,214百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47 "	- "
現金及び現金同等物	2,036百万円	1,214百万円

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	539百万円	323百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	595 "	364 "

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗及び本社における建物、工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：百万円)

	前事業年度（平成25年2月28日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	115	52	55	8

(単位：百万円)

	当事業年度（平成26年2月28日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	7	6	-	1

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7	1
1年超	1	0
合計	8	1

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
支払リース料	23	6
リース資産減損勘定の取崩額	0	-
減価償却費相当額	23	6
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年内	129	160
1年超	1,821	1,969
合計	1,951	2,130

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については短期で安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブについては、外貨建借入金の為替及び金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

差入保証金は、店舗建物及び店舗用地の賃借に伴うものであり、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

買掛金は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に短期的な運転資金の調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金であります。調達先はすべて金融機関であり、これらの一部は為替及び金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引)を利用してヘッジしております。

預り保証金は当社の店舗等に入居するテナントから預け入れられたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

差入保証金については、取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに財政状態の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

時価の把握できない投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

市場性のある投資有価証券については、定期的に、時価及び発行体の財務状況を把握しております。

長期借入金の一部については、為替及び金利の変動リスクを回避するためにデリバティブ取引(金利通貨スワップ取引)を利用してヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時資金繰計画を作成、更新し手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2参照）。

前事業年度（平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	2,083	2,083	-
投資有価証券	121	121	-
差入保証金（1年内回収予定の差入保証金含む）	1,320	1,138	181
資産計	3,527	3,345	181
買掛金	1,514	1,514	-
短期借入金	1,650	1,650	-
未払金	606	606	-
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	3,754	3,773	18
長期預り保証金（1年内返済予定の長期預り保証金含む）	560	567	7
リース債務（1年内返済予定のリース債務含む）	737	602	134
負債計	8,823	8,714	109
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度（平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,214	1,214	-
投資有価証券	142	142	-
差入保証金（1年内回収予定の差入保証金含む）	1,301	1,255	46
資産計	2,658	2,612	46
買掛金	1,614	1,614	-
短期借入金	250	250	-
未払金	624	624	-
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	3,718	3,728	10
長期預り保証金（1年内返済予定の長期預り保証金含む）	544	554	9
リース債務（1年内返済予定のリース債務含む）	1,050	886	163
負債計	7,800	7,657	143
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

市場性のある株式は取引所の価格によっております。

差入保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

買掛金、 短期借入金、 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利の借入金のうち金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）の対象となるものについては、当該金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った利率で割り引いた現在価値により算定し、それ以外のものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから時価は帳簿価額によっております。

長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

リース債務

新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記参照）

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
非上場株式	14	14
投資事業有限責任組合への出資	2	-
出資金	139	140
合計	156	154

（注） これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

## 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,083	-	-	-
差入保証金（1年内回収予定の差入保証金含む）	120	206	260	732
合計	2,204	206	260	732

当事業年度（平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,214	-	-	-
差入保証金（1年内回収予定の差入保証金含む）	100	225	309	666
合計	1,314	225	309	666

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額  
前事業年度（平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	813	2,348	592	-
リース債務（1年内返済予定のリース債務含む）	32	130	574	-

当事業年度（平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	873	2,524	320	-
リース債務（1年内返済予定のリース債務含む）	51	189	809	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（平成25年2月28日）

（単位：百万円）

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	121	106	14
	(2) 債券 国債・地方債等 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	121	106	14
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 国債・地方債等 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		121	106	14

（注） 非上場株式（貸借対照表計上額 14百万円）及び投資事業有限責任組合への出資（貸借対照表計上額 2百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成26年2月28日）

（単位：百万円）

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	128	106	21
	(2) 債券 国債・地方債等 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	128	106	21
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 国債・地方債等 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		128	106	21

（注） 非上場株式（貸借対照表計上額 14百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	4	1	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4	1	-

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	2	0	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利通貨関係

前事業年度(平成25年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処 理・振当処理)	金利の変換を含む通 貨スワップ取引 USドル受取・円支 払、金利スワップ部 分は変動受取・固定 支払	外貨建 長期借入金	200	100	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成26年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処 理・振当処理)	金利の変換を含む通 貨スワップ取引 USドル受取・円支 払、金利スワップ部 分は変動受取・固定 支払	外貨建 長期借入金	100	-	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務	1,109	1,106
(2) 未認識数理計算上の差異	57	39
(3) 退職給付引当金 (1) + (2)	1,052	1,066

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
(1) 勤務費用	63	62
(2) 利息費用	13	13
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	14	11
(4) 過去勤務債務の費用処理額	8	-
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	82	86

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
1.2%	1.2%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から損益処理することとしております。)

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
( 繰延税金資産 )		
未払事業税	3百万円	3百万円
ポイント引当金	20 "	6 "
退職給付引当金	374 "	378 "
減価償却超過額	199 "	203 "
土地	20 "	20 "
借地権	89 "	94 "
未払金	5 "	14 "
災害損失	3 "	3 "
その他	431 "	413 "
繰延税金資産小計	1,149百万円	1,139百万円
評価性引当額	408百万円	420百万円
繰延税金資産合計	741百万円	719百万円
( 繰延税金負債 )		
土地圧縮積立金	91百万円	91百万円
資産除去債務	94 "	97 "
その他	42 "	45 "
繰延税金負債合計	228百万円	233百万円
繰延税金資産の純額	513百万円	485百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.4 %	37.7 %
( 調整 )		
住民税均等割等	21.3 %	61.7 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7 %	9.0 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0 %	1.2 %
税率変更の影響	7.4 %	4.1 %
評価性引当額の増加額	11.0 %	31.6 %
その他	2.9 %	5.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.3 %	125.0 %

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当事業年度(平成26年2月28日)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」が公布されたことに伴い、平成28年2月期に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する実効税率が変更されます。なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

( 持分法損益等 )

該当事項はありません。

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

店舗用の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から賃借期間終了日までと見積もり、割引率は国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年3月1日 平成25年2月28日)	(自 至	平成25年3月1日 平成26年2月28日)
期首残高		642百万円		724百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		47 "		26 "
時の経過による調整額		12 "		13 "
資産除去債務の履行による減少額		31 "		72 "
その他増減額(は減少)		53 "		- "
期末残高		724百万円		692百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、スーパーマーケット事業の単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客に対する取引で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客に対する取引で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

( 関連当事者情報 )

1. 当社(株式会社ジョイス)の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱アークス	北海道札幌市	20,000	純粹持株会社	被所有 直接 100	兼任2名	経営管理の委託	経営指導料の支払い	60	-	-

(注)1. 取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導料については、一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱アークス	北海道札幌市	20,000	純粹持株会社	被所有 直接 100	兼任2名	経営管理の委託	経営指導料の支払い 支払配当金 カードポイント支出額	220 41 144	未払金	18

(注)1. 取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導料及び支払配当金については、社内基準に基づき、一般取引条件と同様に決定しております。また、カードポイント支出額はお客様のカード利用により発生する当社の負担額であります。

2. 当社(株式会社ジョイス)の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
1株当たり純資産額	674円12銭	1株当たり純資産額	670円16銭
1株当たり当期純利益金額	4円5銭	1株当たり当期純損失金額	92銭

(注)1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式数が存在していないため記載しておりません。前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	45	10
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	45	10
普通株式の期中平均株式数(株)	11,103,761	11,103,749

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成25年2月28日)	当事業年度末 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,485	7,441
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,485	7,441
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,103,749	11,103,749

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額	当 期 償却額	差引当期末 残 高
有形固定資産							
建物	13,951	313	2	14,262	8,531	475	5,731
構築物	1,651	15	-	1,667	1,354	61	312
車両運搬具	1	-	-	1	1	-	0
工具、器具及び備品	2,417	54	20	2,451	2,118	242	333
土地	4,998	-	-	4,998	-	-	4,998
リース資産	686	323	-	1,010	105	71	905
建設仮勘定	165	66	231	-	-	-	-
有形固定資産計	23,873	773	254	24,392	12,111	850	12,280
無形固定資産							
借地権	146	-	-	146	68	12	77
ソフトウェア	194	4	-	199	178	11	21
電話加入権	16	-	-	16	-	-	16
施設利用権	63	-	-	63	51	4	11
無形固定資産計	421	4	-	425	298	29	127
長期前払費用	151	19	15	155	17	6	137

(注) 1. 建物の主な増加は、盛岡西バイパス店の新築工事及び龍ヶ馬場店の改装工事によるものです。

    盛岡西バイパス店    247百万円

    龍ヶ馬場店        13百万円

2. リース資産の主な増加は、盛岡西バイパス店の新築工事によるものです。

    盛岡西バイパス店    323百万円

3. 建設仮勘定の主な減少は、盛岡西バイパス店の新築工事によるものです。

    盛岡西バイパス店    229百万円

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,650	250	0.347	-
1年以内に返済予定の長期借入金	813	873	0.534	-
1年以内に返済予定のリース債務	32	51	5.520	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,941	2,844	0.558	平成27年3月～ 平成32年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	704	998	10.401	平成27年3月～ 平成45年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,142	5,018	-	-

(注) 1. 平均利率は、当事業年度末の残高及び利率により算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	773	754	576	419
リース債務	52	54	51	30

引当金明細表

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	1	1	-	1	1
ポイント引当金	53	229	265	-	18

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

資産除去債務明細表

資産除去債務明細表に記載すべき事項について、財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで																									
定時株主総会	毎年5月中																									
基準日	毎年2月末日																									
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日																									
1単元の株式数	100株																									
単元未満株式の買取り・買増し																										
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部																									
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社																									
取次所																										
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																									
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 ホームページアドレス <a href="http://www.arcs-g.co.jp">http://www.arcs-g.co.jp</a>																									
株主に対する特典	<p>毎年2月末日最終の株主及び実質株主に対し、下記の～のいずれか及び ホテル福原優待割引券を贈呈する。</p> <p>(1) ご優待の内容</p> <p>～のいずれかを選択、は贈呈 当社グループ商品券又はVJAギフトカード 青森県産りんご アップルジュース(250g×30本) ホテル福原優待割引券</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～499株</td> <td>2,000円分</td> <td>約3kg</td> <td>1箱</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>500株～999株</td> <td>2,000円分</td> <td>約3kg</td> <td>1箱</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>1000株～4999株</td> <td>4,000円分</td> <td>約5kg</td> <td>2箱</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>5000株以上</td> <td>5,000円分</td> <td>約10kg</td> <td>2箱</td> <td>4枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) ご利用の方法</p> <p>当社グループ商品券 当社グループ店舗において利用できる。 VJAギフトカード 全国のVJA加盟店にて利用できる。 ホテル福原優待割引券 ホテル福原において宿泊料金の50%割引及びホテル内施設における飲食料金の20%割引として利用できる。</p> <p>(3) 発送時期</p> <p>、、は7月上旬、及びは12月下旬の発送予定。</p> <p>(4) 有効期限</p> <p>当社グループ商品券又はVJAギフトカード 有効期限なし ホテル福原優待割引券 翌年の7月31日まで</p>	保有株式数					100株～499株	2,000円分	約3kg	1箱	-	500株～999株	2,000円分	約3kg	1箱	1枚	1000株～4999株	4,000円分	約5kg	2箱	2枚	5000株以上	5,000円分	約10kg	2箱	4枚
保有株式数																										
100株～499株	2,000円分	約3kg	1箱	-																						
500株～999株	2,000円分	約3kg	1箱	1枚																						
1000株～4999株	4,000円分	約5kg	2箱	2枚																						
5000株以上	5,000円分	約10kg	2箱	4枚																						

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(事業年度 第52期)(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)  
平成25年5月24日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年5月24日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第53期第1四半期)(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)  
平成25年7月12日関東財務局長に提出

(第53期第2四半期)(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)  
平成25年10月15日関東財務局長に提出

(第53期第3四半期)(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)  
平成26年1月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書  
平成25年5月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)に基づく臨時報告書  
平成26年5月15日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年5月27日

株式会社アークス

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークス及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成26年3月28日に開催された取締役会決議に基づき、平成26年9月1日を効力発生日として、株式会社ベルグループを完全子会社とする株式交換による経営統合を行うことについての基本合意書を同日付で締結し、平成26年5月14日に株式交換契約書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アークスの平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、株式会社アークスが平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月27日

株式会社アークス

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関谷	靖夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大森	茂伸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池内	基明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	板垣	博靖	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークスの平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成26年3月28日に開催された取締役会決議に基づき、平成26年9月1日を効力発生日として、株式会社ベルグループを完全子会社とする株式交換による経営統合を行うことについての基本合意書を同日付で締結し、平成26年5月14日に株式交換契約書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。